

別冊 1

各種經濟指標

# 連合石川 2024 春季生活闘争情報

みんなの春闘 第12号

2024年6月28日発行  
日本労働組合総連合会石川県連合会  
TEL 076-265-5505 FAX 076-263-3705

## 今季最終金額は 12,668 円 (4.50%) に

連合石川 2024 春季生活闘争につきまして、6月28日13時時点の回答集計結果を報告します。

現在8組合が交渉を続けていますが、闘争を展開している178組合中170組合が妥結していることから、今回の集計をもって定期的な情報発信は終了とします。

6月末の時点で妥結金額は12,668円、賃上げ率4.50%となり、この数字は、1990年に次ぐ34年ぶりの水準となりました。金額で昨年を3,284円、ベアについても獲得組合数・金額とともに昨年を大きく上回る結果となりました。

また、人材確保・定着には賃上げが不可欠であることや、ベア要求の定着などこれまでの交渉の積み重ねが、経営者側から理解を得られていることも今回の解決結果に大きく影響したものと考えています。

各組合がしっかりと交渉を行った結果の表れと評価するとともに、ここまでの各構成組織・加盟組合の奮闘にあらためて敬意を表します。

【妥結状況】第12回集計(6月28日時点)			昨年同時期集計 (⑫ 2023.6.30)	対比
妥結	組合数	170組合	177組合	-7組合
	金額	12,668円	9,384円	3,284円
	率	4.50%	3.44%	1.06p
ベア	獲得組合数	106組合	97組合	9組合
	金額	7,985円	5,327円	2,658円
	率	2.69%	1.88%	0.81p

※現在交渉中の組合につきましては、納得できるまでしっかりと取り組んでいただきますようお願いいたします。闘争終了後のご報告は引き続きお願いいたします。

※金額・率は加重平均での表記となっています。

# 連合石川 2024 春季生活闘争

## ■ ■ ■ 規模別・業種別妥結状況 ■ ■ ■

第12号

2024年6月28日発行

### 【大手・地場、規模別集計】

規模	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
大手	<b>33</b>	<b>10,592</b>	<b>14,846</b>	<b>4.68</b>	10,698	3.55	4,148	1.13
	33	10,592						
地場	<b>137</b>	<b>24,110</b>	<b>11,708</b>	<b>4.41</b>	8,752	3.38	2,956	1.03
	145	24,416						
300人以上	<b>42</b>	<b>23,624</b>	<b>13,661</b>	<b>4.66</b>	10,008	3.50	3,653	1.16
	42	23,624						
300人未満	<b>128</b>	<b>11,078</b>	<b>10,393</b>	<b>4.12</b>	8,030	3.30	2,363	0.82
	136	11,384						
100~299人	<b>53</b>	<b>8,632</b>	<b>11,012</b>	<b>4.27</b>	8,643	3.50	2,369	0.77
	54	8,817						
30~99人	<b>38</b>	<b>1,871</b>	<b>8,365</b>	<b>3.63</b>	5,831	2.58	2,534	1.05
	39	1,925						
30人未満	<b>37</b>	<b>575</b>	<b>8,077</b>	<b>3.54</b>	7,265	3.18	812	0.36
	43	642						
全体計	<b>170</b>	<b>34,702</b>	<b>12,668</b>	<b>4.50</b>	9,384	3.44	3,284	1.06
	178	35,008						

### 【業種別集計】

業種	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
製造業	<b>87</b>	<b>16,199</b>	<b>13,783</b>	<b>4.92</b>	10,377	3.74	3,406	1.18
	89	16,438						
商業・流通業	<b>42</b>	<b>8,219</b>	<b>12,515</b>	<b>4.60</b>	9,587	3.51	2,928	1.09
	42	8,219						
交通・運輸業	<b>22</b>	<b>3,574</b>	<b>10,291</b>	<b>3.68</b>	7,059	2.65	3,232	1.03
	22	3,574						
その他	<b>19</b>	<b>6,710</b>	<b>11,342</b>	<b>3.76</b>	7,574	2.86	3,768	0.90
	25	6,777						

### 【金属共闘連絡会集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
電機連合	<b>11</b>	<b>4,145</b>	<b>13,495</b>	<b>4.70</b>	9,776	3.47	3,719	1.23
	11	4,145						
JAM北陸	<b>46</b>	<b>8,611</b>	<b>15,085</b>	<b>5.34</b>	11,588	4.10	3,497	1.24
	46	8,611						
自動車総連	<b>2</b>	<b>1,233</b>	<b>12,939</b>	<b>4.86</b>	6,966	2.71	5,973	2.15
	2	1,233						
全体計	<b>59</b>	<b>13,989</b>	<b>14,415</b>	<b>5.09</b>	10,646	3.79	3,769	1.30
	59	13,989						

※各産別の数字は製造部門のみ

### 【地協別集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
能登	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>9,813</b>	<b>3.53</b>	5,974	2.19	3,839	1.34
	1	20						
七鹿羽昨	<b>19</b>	<b>3,149</b>	<b>12,287</b>	<b>4.64</b>	9,969	3.71	2,318	0.93
	19	3,149						
かなざわ	<b>83</b>	<b>14,932</b>	<b>12,126</b>	<b>4.23</b>	8,739	3.28	3,387	0.95
	86	15,015						
かが	<b>67</b>	<b>16,601</b>	<b>13,228</b>	<b>4.69</b>	9,897	3.52	3,331	1.17
	72	16,824						

二段表示箇所＝上段は「妥結」組合数・組合員数、下段は「要求」組合数・組合員数

※金額・率は加重平均での表記となっています。

## 1. 石川県内企業の交渉状況

6月5日現在、54社に有額回答が出て54社で妥結している。

・妥結54社のうち、昨年と比較のできる51社の妥結額平均は、9,279円、アップ率は3.75%

・昨年51社の妥結額平均8,063円、アップ率3.27%

・金額で1,216円、率で0.48ポイント増加

### 2024年 賃金改定交渉状況

2024年6月5日 石川県経営者協会

	2024年要求			妥結平均(同一企業)							
	社数	金額	率	社数	2024年		2023年		対2023年比		
					金額	率	金額	率	金額	率	
全産業平均	47	14,217	6.03	51	9,279	3.75	8,063	3.27	1,216	0.48	
製造業平均	34	13,482	5.83	38	9,378	3.82	8,141	3.28	1,237	0.54	
機械金属	21	15,196	6.28	25	10,551	4.36	8,930	3.61	1,621	0.75	
電子部品	3	11,667	4.15	2	8,628	3.51	6,925	2.91	1,703	0.60	
印刷	2	7,750		2	7,413	2.26	7,410	2.34	3	-0.08	
食料品											
繊維関係	6	10,545	5.01	6	5,551	2.58	5,249	2.48	302	0.10	
染色											
紡績	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※	
織布	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※	
合撚	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※	
その他繊維	3	11,333	5.26	3	6,272	2.74	6,471	2.93	-199	-0.19	
その他製造	2	12,750	5.55	3	9,063	3.77	8,653	3.37	410	0.4	
非製造業平均	13	16,139	6.53	13	8,990	3.52	7,833	3.23	1,157	0.29	
私鉄	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※	
運輸	3	25,000	9.81	2	7,625	※	8,275	※	-650	※	
卸・小売	5	12,201	4.72	5	11,042	4.28	9,171	3.57	1,871	0.71	
サービス・その他	4	13,625	5.91	5	9,020	3.44	5,680	2.53	3,340	0.91	
規模別											
800人以上	9	14,443	5.26	11	11,146	4.22	7,941	3.06	3,205	1.16	
300人以上	8	12,078	5.21	10	9,644	3.39	9,754	3.69	-110	-0.30	
100人以上	15	15,704	6.27	15	9,502	4.16	8,636	3.51	866	0.65	
50人以上	10	14,479	7.09	10	7,120	3.27	6,612	2.97	508	0.30	
49以下	5	12,246	6.22	5	8,088	3.38	6,130	2.55	1,958	0.83	
地区別											
金沢地区	29	13,226	5.89	33	8,577	3.54	7,494	3.07	1,083	0.47	
加賀地区	15	14,909	5.82	16	10,862	4.23	9,436	3.75	1,426	0.48	
能登地区	3	20,333	9.55	2	8,188	3.49	6,469	2.91	1,719	0.58	
加重平均	47	15,158	5.64	51	11,376	4.26	8,132	3.50	3,244	0.76	

1. 調査対象74社。

2. 要求額の分かるもの47社。

3. 回答54社、うち、妥結54社。

  上記表には昨年と比較できる51社。

4. 率は推定率。要求、妥結欄のそれぞれの率は、率の分かる企業の方である。

5. ※印は1社のため記載しないが、全体には集計してある。

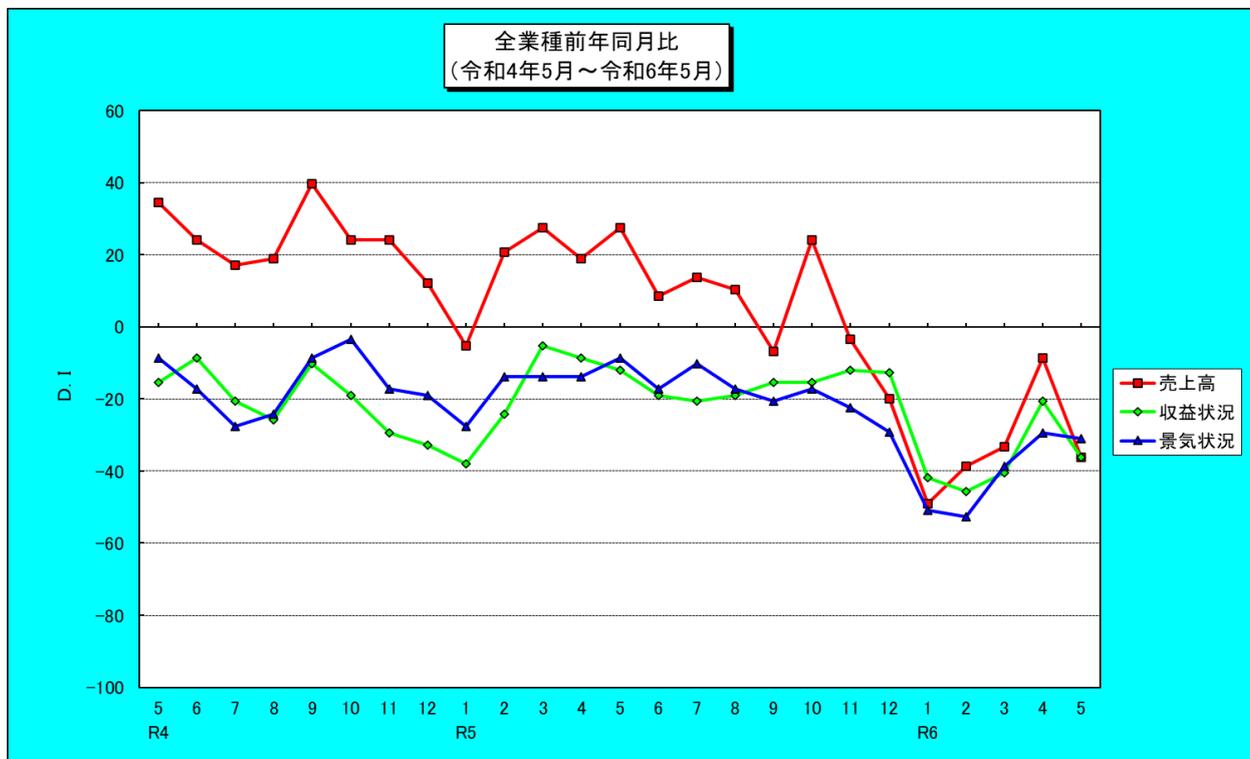
# 県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

## 令和6年5月分

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、1項目が上昇、8項目が悪化となった。能登半島地震や長引く円安を起因とする原材料費等が高騰し、製造業については景況改善の目途が立たないようである。非製造業はインバウンド客の増加で景況改善傾向が見られたが、収益性は悪化している。製造業・非製造業共に人手不足が深刻化している。製造業においては、9項目中、3項目が上昇し、6項目が悪化となった。能登半島地震、自動車業界の不正問題や円安基調による原材料・エネルギー価格高騰及び2024年問題による人手不足・物流コスト増加で取り巻く環境は厳しい。悪化していたのは、原材料価格高騰による価格転嫁が難しいプラスチック製品製造業、製造活動が再開できた事業者は増えてきたものの、依然として6割の事業者は生産活動ができない漆器製造業、業況が悪化傾向であり、燃料高や原材料高の影響で今後も企業利益が圧迫される可能性の高い機械金属製造業などであった。一方、好調であったのは、能登半島地震による応急仮設工事で稼働率・売上高が増加した木材製造業、商品値上の浸透や小量化による単価アップで売上が増加した調味料材料製造業などであった。非製造業は、8項目中、1項目が上昇し、7項目が悪化となった。円安や物価高で仕入価格・配送費等が上昇し、価格転嫁及び収益悪化の問題が生じている。金沢以南ではインバウンド客を含む観光客が増加しているが、北陸新幹線敦賀延伸の効果は実感できないとの声もあった。悪化していたのは、物流の2024年問題が影響し、輸送量が減少、燃料価格も増加している運輸業、インバウンド客は多いが国内観光客と地元客が減少している商店街、一般観光客の受け入れを開始した旅館は1件あるものの、依然として再開の目途が立たない旅館が多い宿泊業（能登方面）、一方、好調であったのは、梅雨や暑さが本格化する前にエアコンの需要が高まった機械器具小売業、北陸新幹線で人流が増加したことで店舗や宿泊施設の設備投資意欲が高まり、売上・収益共に前年を上回った一般機械器具卸売業などであった。
- 円安の影響と対策状況について調査したところ、円安の影響は全業種では「悪い影響」との回答が81.1%と高い水準であった。業種別でみると、製造業は「悪い影響」（92.6%）であったが、非製造業は「悪い影響」（69.2%）であったため、製造業・非製造業で回答結果に差はあったものの、円安については「悪い影響」と考えられる。一方で、非製造業においては「良い影響」（23.1%）となっており、インバウンド客が増加したことで円安の良い影響を受けているようであった。また影響の要因については、全業種で「輸入コスト上昇による原材料・仕入価格の上昇（78.0%）」が最も多く、次いで「輸入コスト上昇による燃料費の高騰」（56.0%）、「原材料や燃料費の高騰を転嫁できない」（46.0%）であった。円安に対する対策については、全業種で「特に何もしていない」（67.3%）、「対策を行っている」（23.1%）、「今後対策を行う」（9.6%）であった。一昨年の同様の調査では「特に何もしていない」（50.9%）、「今後対策を行う」（39.6%）で「対策を行っている」（9.4%）であったが、「対策を行っている」事業者が増えた一方で「特に何もしていない」事業者が増加した結果であった。「対策を行っている」「今後対策を行う」を回答した企業の対策の内容は「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」（76.5%）が最も多く、次いで「燃料費等の節約」（52.9%）となった。その他の意見としては「高付加価値商品の開発（プラスチック製品製造業）」や「外国人客への対応の準備（旅館、ホテル業）」が挙げられた。

### ◇全業種の前年同月比推移（R4.5～R6.5）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	5月度の売上は昨年対比1割増加となったが、出荷量としてはほぼ横ばいであった。値上げが浸透してきた結果といえなくもないが、小容量化とそれに伴う単価アップが進行しているためだと考えられる。長引く対ドルの円安によって原材料価格が継続して上昇しており、今一度の値上げが必須の状況となっている。
		パン・菓子製造業	七尾市の学校給食の再開は5月からを予定していたが、行政機関と連絡調整がうまくいかず、6月からとなった。
		パン・菓子製造業	5月の大型連休の入出はある程度あったものの、観光需要を含め実質売上面は期待するまでもなく、前年より減少となっている。また収益については大手全国ブランドメーカーと違い、価格改定による収益改善も進まず、コストの上昇分を吸収するまでに至っていない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	合繊織物についてはカーテン、衣料共々苦戦が続いている状態である。仕事が入ってもスポットや短納期多品種のものがほとんどで定番商品が動かず、ビジョンが築けない。和装織物に関しては、小松織物の主力である絹織子が生地価格の高騰によりさらに厳しさを増している。円安による外国人旅行者によるインバウンド効果に期待せざるを得ない状況である。
			対前年同月比で絹織物は30%減少、合繊で0.2%減少し全体で0.5%減少しており、状況は良くない。
		織物生産高は5か月連続で前年比減少となった。品種別ではナイロンは前年対比18.4ポイントの減少、ポリエステルは9.4ポイントの減少となり、織物全体としては前年対比12.5ポイントの減少となっている。	
		その他の織物業 (染色加工)	売上高の増加が見られ、収益状況も増加が見られたものの、回復状況にあるとはまだいえない状況にある。今回の増加は一時的なものと思われるため、しばらくはその推移を見守る必要がある。原材料の高騰も続いており、厳しい状況に変化はなし。
	ねん糸等製造業	売上高、収益共に悪化している。原因としては欧州の影響を受けており、また電気代の高騰や機械の修理等が発生していることがあげられる。	
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月の売上高は昨年対比で30%と大きく減少している。住宅価格が高騰したことで着工率も減少しており、先行きが見通せない状態である。能登半島地震の復興のための仮設住宅の建設が進んでおり、6月頃までは忙しい見込みである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和6年5月(取扱量1,485㎡、前年比+35㎡、売上金額21,236千円、前年比+3,246千円、平均単価14,291円、前年比+1,895円)であり、入荷も徐々に増加してきた。市況は良質材の入荷があり、価格は上がったが、相対的に変化なく推移した。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月の売上は前年同月比で20%程度増加しているが、昨年の落ち込みが酷かったことと今年は能登半島地震の応急仮設住宅の仕事で稼働率が上がったことを要因として前年度を20%上回る結果となった。しかし、一般住宅に関しては前年とほぼ変わらぬ状態で推移している。木材価格は円安の影響で多少の値上がりはあるが、需要が足りていないため、なかなか売価に転嫁できない状態である。
	印刷	印刷業	5月も受注、売上、収益共に伸びる要素は少ない状況であった。能登半島地震の影響で行政の業務が少しずつ遅れ気味になっている様子があり、予定していた印刷物の発行も遅れ気味となっているようである。災害復興は最優先の課題ではあるが、通常業務の流れに影響がでないよう工夫が必要である。
	窯業・土石製品	碎石製造業	5月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は22.9%減、合材用アスファルト向け出荷は12.3%減、全出荷量では21.4%の減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上は上昇傾向であった。茶碗まつりも開催され、売上高アップしている。
		生コンクリート製造業	令和6年5月末日の県内の生コン出荷量は対前年同月比で67.8%となった。全地区において対前年比を下回る厳しい結果となっている。なお、官公需は対前年同月比で59.4%、民需は85.2%であった。
		碎石製造業	公共事業の受注はなかったが、民間での受注は先月に引き続き安定している。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	円安に伴う資源高やエネルギー価格の高騰、運送業界2024年問題等により仕入コストの上昇は今後も続くかと警戒している。また一部の業種や大企業の収益は増加傾向にあるとの報道の中、製造業である組合員の先行きは不透明である。労務コストも上昇し、人材の確保は依然として厳しい。	
	非鉄金属・合金圧延業	観光客が順調に戻りつつあり、店舗での工芸品の売上も順調に推移している。しかし、金地金の高騰が続いており、四角い金箔の売上が極端に減少しており、大変厳しい状況が続いている。	
	鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	5月度の生産量は対前月比で6.1%減少、対前年同月比では14.6%減少となった。自動車関連の受注が横ばい、他の分野も減産傾向で引き合いが少なくなっている。	
	鉄素形材製造業	価格転嫁の交渉において、材料費や労務費等はエビデンスを提出することにより大手企業はスムーズに対応いただいている。ただし、労務費は客先によってエビデンスの指摘が異なり時間を要している部分もある。価格転嫁が承認されたことで販売価格は上昇した。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)		
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	売上・粗利において対前年同月比で約83%となっており、市況としては悪化傾向である。けん引する業界が見当たらず、目の前の案件をこまめに対応する一方で体質改善に注力していこうと考えている。状況は厳しくなるものの、勉強会の開催やルーティーンの見直し等を通してムダ取りや積極的な投資にも注意していきたいと考えている。	
		一般産業用機械・装置製造業	鋼材価格の高止まりと人手不足の影響で中小企業案件のみならず大型企業案件についても見直し又は延期が相次いでおり、収益状況は厳しい。また落ち着いていたが購入品の再値上げの話も出始めた。	
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の中でも業種による景況感の差が大きいのが、全体を見た場合には伸び悩みあるいは若干の落ち込みがみられるところが増えている。建設機械関連では中国の不動産開発関係の落ち込みで低迷しているが、中南米等の資源開発の場においては大型建機の需要が大きく、一定の売り上げを維持している。また繊維機械関係では一部に業績の回復傾向がみられるものの、低迷状態から脱しきれないところも多い。また中国経済の動向によっては大きな影響を受ける可能性も大きく、設備投資には不安を持つ組合員企業も多い。	
		機械金属、機械器具の製造	業況としては相対的に落ち着いてはいるが、事業所によっては若干繁閑の差はあるようである。	
		繊維機械製造業	繊維機械関連の組合員企業の状況としては、全体に低調になってきており、繁忙さから遠のいている状況である。ただ量的なバラつきがあったり、偏重がみられる。工作機械関連についても引き続き一定量はあるものの、期待しているよりは低調なレベルで推移している。しかし、汎用系の製品よりは組込・特注関係の需要が少し出てきている。産業機械・一般機械などはひとりの需要からは下がってきている。	
		機械工作钣金加工	5月の工作機械の受注状況は対前月比で103.0%、対前年同月比で95.8%であった。昨年の4月以降徐々に受注額が低くなり、昨年11月以降が横ばいに転じている。円安ではあるが、外需の受注が特別増えていることもなく、内需・外需共に横ばいである。円安が需要に影響していないようだが、原材料価格高騰には大きな影響がみられる。また電線はメーカーの生産が追いつかず、電装関係の納期遅れがみられる。国内では大阪万博開催まで一年をきっているが、電線の問題が影響しているようである。現在景気は低水準で横ばいとなっているが、今後の推移が懸念材料である。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	対前月比において売上が改善した組合員もあったが、対前年同期比では悪化している事業者が多かった。今後も景気の動向に注意していきたい。仕入れ価格・人件費の上昇などもあり、さらに人手不足は続いている。電気機械においては値上げに成功した企業が出始めている。	
		機械金属、機械器具の製造	組合員の主たる業種である鉄鋼業は、大手建設機械メーカーの影響があり、定時操業はもちろん、操業短縮や雇用調整助成金を利用する企業もみられることから業況は悪化の傾向となっている。また運送業においてドライバー不足による賃金上昇に加え、燃料高の影響で輸送費が22年度から30年度にかけて30%以上の上昇が推計されており、今後企業利益が圧迫されてくることが確実視されている。今後は更に原油・電気代の高騰を見据えた対応、また改善されない人手不足に対処しなければならない。	
	機械金属、機械器具の製造 又は加工	売上高は対前年同月比で2桁減少の見込みであり、収益状況に大きな変化はなし。市場動向は若干の変化が見られる。これまで好調といわれてきた北米市場にも若干の陰りがある。大統領選もありしばらくは不安定な状況に変わりはないと思われる。また高炉メーカーの強気な姿勢は変わっておらず、しばらく落ち着いてきた鋼材も上昇局面になる見込み。		
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	能登半島地震発生から5か月が経ち、ようやく製造活動が再開できるようになった事業所は増えているが、全体では4割ほどの状況である。販売では各所から販売支援の申し出があり、求めやすい価格の商品は在庫がない状況となっている。	
		プラスチック製品 製造業	売上・収益ともに悪化している。原材料高、燃料高の問題もあるが、受注先の開発投資が少なく、新製品を開発意欲も減少し、試作についても価格を抑える傾向が強い。モノが動いていないと感じている。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	昨年は組合のカatalogの切替時期となっており、特に5月は売上が低かったことから、本年の5月の売上高は昨年対比170%と大幅に増加となった。ただし、累計では昨年対比93%とやや低迷している。低迷の要因は中国需要が減少していることが挙げられる。全盛期のような勢いはないものの海外の需要は持ち直しつつあるように思われる。
			一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調だが、非住宅市場が官公需・民需ともに堅調に推移しており、売上と収益共に前年を上回っている。新幹線効果での人流増加が影響し、店舗や宿泊施設への設備投資意欲が高まっている。
			水産物卸売業	前年同月より売上高、収益は減少した。原因は不明である。
各種商品卸売業			繊維製品の売上が芳しくない。特に昔は良好な得意先であった能登地方が地震の影響で壊滅的な状態となっており、しばらくは従来のような商売は難しいと思われる。	
小売業		燃料小売業	5月は大型連休があり、例年前月を上回る数量となるが、震災等が影響し地域によってバラつきが見られた。売上・収益は前年と比較し減収減益であった。原油相場と為替相場と大きく影響されるため、今後の動向がつかみにくいが、インバウンド等の観光は秋に向け増加してくると思われる。	
		機械器具小売業	5月に入り、家電メーカーの合同展示会がスタートした。今年は例年より顧客のエアコン早期購入の意識が感じられる。梅雨や暑さが本格化する前から買い替えを検討する顧客が目立っていた。工事が集中する前にエアコン取り付けや年々暑さが厳しくなっていることから、5月頃にはエアコンを買い替えたいという要望が増えてきている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	外出機会の増加や気温上昇に伴って夏物衣料の需要が活発化した一方で、高齢者を含め人口過疎地周辺の商圏において客数が増減しており、明暗が生じている。能登地区は地震発生から6か月が経ち、徐々に売場整備がなされてきており、固定客が安心して買物ができるよう日々努力をしている。
		鮮魚小売業	売上高・収益状況共に昨年対比で減少している。来店客数が目に見えて減っていると思われる。高齢化に伴い、閉店したり、突発的な病気のため休みをとる組合員も多く目につくようになった。ゴールデンウィーク中の売上も2割減となっており、依然として小売の個人店での商売が難しい状況である。各家庭で調理が必要になる材料としての魚よりも、お惣菜や焼き魚、刺身などのそれぞれの店舗で加工した商品をお客様が多い。時流のニーズを捉えた商品を提供している組合員は好評であるため、業界全体として地物の魚を地元の方に食べて頂けるよう工夫をしていくことが必要だと感じている。観光分野についても、食べて石川を応援する機運が高まり、石川県を訪れる観光客も増えている。
		他に分類されないその他の小売業	5月の売上高は昨年対比で78%であり、団体観光の減少が影響している。材料費、資材費や人件費等が上昇し販売価格が上昇している。また能登半島地震の影響は否定できない。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比60.31%であり、客数昨年対比60.93%であった。また部門別ではファッション74.22%、服飾・貴金属47.17%、生活雑貨67.98%、食品48.72%、飲食48.72%及びサービス80.58%であった。北陸新幹線敦賀延伸後、初のゴールデンウィークであったが、期待していたような人の流れはなく、天気がよかったことも影響し、地元客も少なかった。
		茶類小売業	能登方面と加賀方面の組合員が体調不良と業績不振で脱退となった。後継者がいるのに業績不振で廃業というのはこの業界の斜陽感が強い証拠だと思われる。新茶を自分で作り、地域住民にPRすることで賑わいが生まれた。
	商店街	近江町商店街	今月はゴールデンウィーク中の集客が昨年より減少し、減収減益となっている。震災の影響が一段落した中でゴールデンウィークを迎えたが、新幹線延伸の効果は限定的であり、逆に関西圏からのアクセスが悪くなったことで、観光客が減少している印象がある。期間中の駐車場の利用状況も確認したが、自動車での観光も減少していたようである。また気候変動による影響で生鮮品の価格や入荷数が安定せず、販売しにくい状況となっている。見学だけで購買に結びつかないインバウンド客が目立つ。その一方で国内観光客と地元買い物客は減少している。
		白山市商店街	円安による物価の高騰は影響あるものの、好天が続く、気温も例年より高い為、売上が横ばいあるいは微増となっている事業者もいる。奥能登からの移住者が増加しているような印象を受けている。現在の問題点は物価の高騰と従業員の確保となっている。
		片町商店街	人の入りは観光を中心にそこそこであるが、消費には結びついていない。やはり物価高が影響しているように感じる。輸入品を扱う店舗では単価も上がり、飲食店などでも燃料費等の高騰で販売価格に反映せざるをえない店舗も存在する。原材料費や燃料費、為替の関係で仕入れ価格が上昇し、いまいち盛り上がり欠けているのが現状である。
		竖町商店街	ゴールデンウィークが前半、後半に分かれて前半はよかったが、後半は失速した。観光客は多く、特にコロナ前にもあまり見かけなかった欧米のインバウンド客が多く訪れていた。国内の観光客は少ない印象で地元の若い客はそれなりに増えていたが、売上までには結びついていない。街路改善から長い時間が経っており、御影石のタイルの損傷が目立つようになってきたため、数年後には融雪装置も含めリニューアルしたいと考えている。金沢の商業地区の観光振興の観点や、まち周辺の高齢化に伴うフラットバスの導入等も含めて検討する必要がある。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	連休期間中の客室稼働は昨年対比10%程度の減少であった。ただ客単価は上昇しており、外国人の入込は例年より大幅に上昇している。グループ(10人程度)の動きが活発であり、特定観光地(兼六園等)に集中して来訪しているようである。体験型の観光が増えているが、予想以上に増加は鈍い。能登への入込減少が金沢周辺へ影響している感じである。新幹線の敦賀延伸の効果については、具体的な動きは把握しきれていないが、純粋な観光需要の増加は感じられない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	ゴールデンウィークは北陸応援割の休止や一部の旅館では終了していたところもあることに加え、4月下旬までのキャンペーンの反動もあり、予約の足は遅かった。新幹線開業効果も大きな流れにはなっていないようである。利用人数、稼働率が高くなる状況は少なく、消費単価が辛うじて上昇し、それが支えとなった。 当月温泉地全体の宿泊実績は対前年比で約107.9%と増加したが、能登半島地震の避難者を除くと101.6%と昨年並みであった。ゴールデンウィークは北陸応援割の反動等もあり、例年に比べて宿泊者は非常に低調であった。またゴールデンウィーク以降も宿泊客数は伸びなかった。北陸応援割の第二弾は第一弾に比べ、予約動向は鈍かった。また改装工事等で休館や販売部屋数減少などが数件の旅館でみられており、宿泊客減少の理由となっている。北陸新幹線県内全線開通・加賀温泉駅開業効果について、首都圏からの予約増加は残念ながら今のところ感じられない。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数(復旧事業者等)は対前年比22%、宿泊受入旅館は11件(組合加盟21件)であった。なお、11件のうち1件の旅館は一般の宿泊観光客の受入を再開しており、温泉と食事も提供している。
		自動車整備業	車検需要は33,841台(対前年比101.1%)と登録車は前年を下回ったものの、軽自動車は前年を上回り、今月も前年を上回った。新車販売台数は3,420台(対前年同月比92.4%)と今月も引き続き前年を下回ったものの徐々に回復傾向が見られたが、一部メーカーの出荷停止によりしばらく前年を下回るものと思われる。
	建設業	板金・金物工事業	能登半島地震の影響がある事業所は仮設工事への参入などで通常業務のプラス要因になっている。今後、復旧工事が本格的になると多くの組合員も忙しくなるのではないかと感じている。
		管工事業	5月度における受付件数は前年同期比で給水装置工事が38%減少し、ガス工事は100%減少した。収益は給水装置工事が23%減少、ガス工事は100%減少した。
		一般土木建築工事業①	建設工事の受注高は昨年度対比で民間工事の土木は116%、建築は40%であり、官公庁工事の土木は159%、建築は192%であった。
		一般土木建築工事業②	公共事業の年間予算額は昨年度と同程度である。5月時点の受注高は概ね前年並みであるが、人件費・原材料費の高騰や能登半島地震の影響等で収益は不安定な状況である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	4月に入ってから2024年問題が本格的に始まり、荷主企業は残業時間を削減し、生産能力が減少したことで売上及び輸送量も前年と比べ4割激減した。燃料価格は前年より7円ほど上昇しており、今後の燃料補助金の減少に懸念がある。運賃交渉もなかなか進まない。
		一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で24.7%増加、対前月比で4.6%増加した。輸送単価は上昇傾向にある。また能登半島地震による物流が増加したことが要因である。

# 月例経済報告

(令和6年6月)

—景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

令和6年6月27日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2024(仮称)」等を取りまとめる。</p> <p>また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和6年6月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

## 1. 消費・投資等の需要動向

### **個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。**

「四半期別GDP速報」(2024年1-3月期2次速報)では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.7%減となった。また、「消費動向指数(CTI)」(4月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数(CTI)」(4月)では、世帯消費動向指数(CTIミクロ、総世帯)の実質値は前月比0.2%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比0.8%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、このところ改善に足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部メーカーの生産・出荷停止の影響が懸念される。家電販売及び旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

### **設備投資は、持ち直しの動きがみられる。**

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査)でみると、ソフトウェアを含むベースでは、2023年10-12月期の前期比10.7%増の後、2024年1-3月期は同4.2%減となり、業種別にみると、製造業は同3.3%減、非製造業は同4.7%減となった。また、ソフトウェアを除くベースでは、2023年10-12月期の前期比8.2%増の後、2024年1-3月期は同0.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では+2と、12月調査(+2)から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-1と、12月調査(-2)から1ポ

イント不足超幅が縮小している。先行指標をみると、機械受注は、このところ持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、弱含んでいる。**

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、このところ横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比15.8%増の年率88.0万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、底堅く推移している。**

公共投資は、底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比8.1%増、5月の公共工事請負金額は同3.6%減、4月の公共工事受注額は同10.7%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。アメリカ向けの輸出は、自動車等における国内供給要因もあり、このところ増勢が鈍化している。EU向けの輸出は、自動車における国内供給要因もあり、このところ弱い動きとなっている。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額の減少が輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

## 2. 企業活動と雇用情勢

---

---

### **生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。**

鉱工業生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、4月は前月比0.9%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.2%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同6.9%増、6月は同5.6%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が懸念される。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による下押しが懸念されるほか、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。倒産件数は、増加がみられる。**

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1-3月期調査）によると、2024年1-3月期の経常利益は前年比15.1%増、前期比6.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比23.0%増、非製造業が同11.5%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比13.4%増、中小企業が同18.8%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2024年度の売上高は、上期は前年比1.0%増、下期は同1.0%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比5.8%減、下期は同0.3%増が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。4月は783件の後、5月は1,009件となった。負債総額は、4月は1,134億円の後、5月は1,367億円となった。

### **雇用情勢は、改善の動きがみられる。**

完全失業率は、4月は前月から横ばいの2.6%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。

就業率はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有

効求人倍率は横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は減少した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では3月調査で-36と、12月調査（-35）から1ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では3月調査で-22と、12月調査（-21）から1ポイント不足超幅が拡大、非製造業では3月調査で-45と、12月調査（-44）から1ポイント不足超幅が拡大している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

### **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。**

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.7%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、このところ上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では連鎖基準で2.2%上昇し、固定基準で2.1%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.5%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が11.8%（前月13.4%）、2%以上から5%未満が34.8%（前月35.6%）、5%以上が46.9%（前月44.0%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、38,800円台から38,000円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から155円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、38,800円台から38,000円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から155円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台から0.08%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.1%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.9%台から1.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.4%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比0.9%（5月）増加した。M2は、前年比1.9%（5月）増加した。

（※ 5/28～6/25の動き）

## 4. 海外経済

---

---

**世界の景気は、持ち直している。**

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

**アメリカでは、景気は拡大している。**

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2024年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月11日～12日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

**アジア地域については、中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。**

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞や物価の下落が続くことによる影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。

2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.3%増となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は持ち直しの動きがみられる。生産は持ち直している。消費者物価は下落している。

韓国では、景気は持ち直している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.3%増（年率5.3%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で6.6%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.5%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。**

**先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。**

**英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。**

**先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。**

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は下げ止まりつつある。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しの兆しがみられる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出は弱含んでいる。サービス輸出は持ち直している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率は低下している。

欧州中央銀行は、6月6日の理事会で、政策金利を4.25%に引き下げることを決定した。イングランド銀行は、6月19日の金融政策委員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを決定した。

## **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばい、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではやや低下した。ドルは、ユーロに対してやや増価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

## 北陸の金融経済月報 (2024年7月)

### 【概況】

北陸の景気は、能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、回復に向けた動きがみられている。企業の業況感は、緩やかに改善している。

最終需要をみると、個人消費は、復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている。住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

当地製造業の生産は、地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある。業種別にみると、電子部品・デバイスは、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとの、持ち直している。化学は、持ち直している。繊維は、持ち直しつつある。金属製品は、減少している。生産用機械は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、地震による調整もみられるが、有効求人倍率や賃上げ動向からみると、足もと持ち直しつつある。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。貸出は、地公体向けが前年を下回っている一方、個人向けおよび法人向けは前年を上回って推移していることから、前年並みとなっている。

貸出約定平均金利は、幾分上昇しているが、引き続き低水準で推移している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き 〈直近の判断変更は 2024/5 月〉	変化
能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとで、回復に向けた動きがみられている	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている	→	百貨店・スーパー等の売上高は、引き続き地震による下押しがみられる中で、一部に震災関連需要がみられていること等から、持ち直している。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給制約による下押しの影響から減少している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、地震による下押しは残るものの、政府による旅行支援制度や新幹線延伸の効果等から、回復している。
住宅投資	先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している	→	新設住宅着工戸数は、前年を下回って推移している。
設備投資	増加している	→	能力増強・省力化投資、脱炭素・環境対応投資に加え、新規事業向けの投資に踏み切る動きがみられるほか、地震による修繕等への投資もみられていることから、増加している。
公共投資	復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる	→	公共工事は、請負金額では前年を上回っている。
生産	地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある	→	電子部品・デバイスは、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとで、持ち直している。化学は、持ち直している。繊維は、持ち直しつつある。金属製品は、減少している。生産用機械は、弱含んでいる。
雇用・所得	地震による調整もみられるが、有効求人倍率や賃上げ動向からみると、足もと持ち直しつつある	→	有効求人倍率は、被災地域における労働需給の緩和がみられるものの、高水準で推移している。雇用者所得は、着実に持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している（2024/5月前年比+2.9%）。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	北陸3県の預金（国内銀行ベース）は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。
貸 出	前年並みとなっている	北陸3県の貸出金（地元銀行ベース）は、地公体向けが前年を下回っている一方、個人向け（主に住宅ローン）および法人向けは前年を上回って推移していることから、前年並みとなっている。
貸出約定平均金利	幾分上昇しているが、引き続き低水準で推移している	北陸3県の地元銀行の4月の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を0.008%ポイント上回った。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞  
 日本銀行金沢支店 営業課（電話 076-223-9520）  
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

# 北陸の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	0.8	0.8	2.2	0.2	3.5	n.a.	4.3	r 5.4	p 1.1	n.a.	n.a.
<全国>	3.2	4.2	5.4	3.4	5.6	n.a.	7.2	6.5	2.7	n.a.	n.a.
同 (全店)	1.6	1.4	2.9	1.0	3.9	n.a.	4.6	r 5.4	p 1.5	n.a.	n.a.
百貨店売上高 (既存店)	2.4	3.2	2.0	3.2	-2.6	n.a.	2.3	-1.4	3.3	-1.7	n.a.
<全国>	12.8	9.3	10.0	6.4	10.3	n.a.	13.7	9.8	8.5	n.a.	n.a.
衣料品 <<24.1>>	2.8	1.1	-2.5	-0.4	-12.8	n.a.	-2.4	-12.0	-3.7	-2.5	n.a.
食料品 <<32.4>>	0.4	1.6	1.5	1.5	-0.7	n.a.	0.2	-2.1	-2.5	-4.1	n.a.
身の回り品 <<13.5>>	8.0	1.5	0.6	-3.6	-10.9	n.a.	-3.1	-4.2	-0.6	-0.3	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	0.5	2.5	3.7	0.9	3.7	n.a.	7.1	1.1	1.5	n.a.	n.a.
<全国>	3.8	4.4	5.2	2.2	2.4	n.a.	5.4	0.4	0.3	n.a.	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	0.2	-2.6	4.7	-2.7	2.3	n.a.	1.1	7.4	1.6	n.a.	n.a.
<全国>	0.0	-1.1	3.0	-1.4	-0.3	n.a.	-1.4	6.3	3.5	n.a.	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	8.9	10.6	11.7	10.3	10.0	n.a.	10.4	10.7	5.6	n.a.	n.a.
<全国>	5.5	8.2	9.3	8.2	9.1	n.a.	11.4	8.9	r 6.1	n.a.	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-2.2	-3.1	0.9	-5.0	10.0	n.a.	13.2	0.6	10.5	n.a.	n.a.
<全国>	-1.4	0.0	1.9	-0.4	1.0	n.a.	1.3	2.5	r 0.9	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-4.9	15.6	15.4	8.8	-22.9	n.a.	-21.6	-23.5	-10.6	-7.2	n.a.
<全国>	-6.2	15.8	13.9	10.3	-16.1	n.a.	-16.2	-19.6	-10.6	-3.9	n.a.
同 (除軽)	-6.5	17.2	13.2	11.3	-21.7	n.a.	-22.2	-22.2	-8.6	-5.9	n.a.
<全国>	-7.4	19.3	16.3	14.3	-13.6	n.a.	-14.4	-18.6	-5.9	-1.7	n.a.
延べ宿泊者数	34.4	p 25.7	p 23.4	p 16.0	p 38.9	n.a.	p 38.7	p 35.3	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	41.8	p 31.6	p 30.0	p 14.9	p 13.2	n.a.	p 16.3	p 8.7	p 11.9	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-7.6	-11.5	-15.2	-14.0	-22.0	n.a.	-28.2	-18.5	0.1	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	-4.6	-7.7	-6.3	-9.6	n.a.	-8.2	-12.8	13.9	n.a.	n.a.
持家 <<50.2>>	-11.5	-11.3	-9.3	-23.7	-16.8	n.a.	-17.8	-14.3	-11.9	n.a.	n.a.
貸家 <<36.2>>	-3.4	-9.9	-18.0	-0.2	-38.5	n.a.	-44.8	-32.1	38.1	n.a.	n.a.
分譲 <<12.6>>	-4.6	-18.1	-27.7	-3.7	20.7	n.a.	-18.1	63.1	-22.2	n.a.	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
設備投資額 (全産業)	-24.5	9.4	-5.5	14.6	14.5
<全国>	-8.5	-0.8	9.2	短観参照	短観参照

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
建築着工床面積	-4.5	-12.4	-5.3	-27.6	33.0	n.a.	-39.3	47.0	-23.1	n.a.	n.a.
<全国>	-2.6	-8.0	-14.3	6.8	-6.4	n.a.	-13.0	15.7	-15.8	n.a.	n.a.

## 北陸の主要経済指標(2)

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	-14.4	-7.9	-18.5	-9.4	15.5	n.a.	-8.2	32.1	-10.4	20.2	n.a.
<全国>	-0.4	5.3	1.3	8.3	5.2	n.a.	-0.7	6.2	18.8	12.3	n.a.
国 <<20.8>>	-19.3	7.1	-31.3	-30.1	87.2	n.a.	15.3	156.8	43.6	39.8	n.a.
県 <<35.4>>	4.9	0.9	5.1	23.6	-20.2	n.a.	-32.5	-17.7	-8.5	86.8	n.a.
市町村 <<28.5>>	0.9	-9.5	-15.9	-10.0	-12.5	n.a.	-9.0	24.0	19.9	-21.9	n.a.

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (季調済指数)	115.0	107.9	104.7	107.4	100.3	n.a.	104.0	101.6	p 102.6	n.a.	n.a.
<全国>	105.3	103.9	103.3	104.4	99.0	n.a.	97.4	101.7	r 100.8	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	1.0	-6.2	-3.0	2.6	-6.6	n.a.	9.2	-2.3	p 1.0	n.a.	n.a.
<全国>	-0.1	-1.3	-1.4	1.1	-5.2	n.a.	-0.6	4.4	r -0.9	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<14.0>>	-0.6	-20.4	-5.6	5.3	-9.0	n.a.	-2.8	-1.9	p 8.6	n.a.	n.a.
化学 <<15.4>>	-0.2	2.6	-1.7	0.9	-7.8	n.a.	18.7	3.3	p 0.8	n.a.	n.a.
生産用機械 <<12.3>>	4.0	-11.6	-2.2	8.6	-1.5	n.a.	6.3	-15.7	p 0.4	n.a.	n.a.
金属製品 <<9.1>>	8.5	-7.0	-7.9	-1.7	-4.6	n.a.	9.4	-4.4	p 6.9	n.a.	n.a.
繊維 <<5.8>>	4.5	-2.0	-1.4	-3.2	-9.8	n.a.	15.6	4.1	p 0.5	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.66	1.61	1.58	1.56	1.55	n.a.	1.53	1.53	1.52	n.a.	n.a.
<全国>	1.28	1.31	1.29	1.28	1.27	n.a.	1.26	1.28	1.26	n.a.	n.a.
新規求人数	9.6	-0.6	-4.4	-4.1	-7.0	n.a.	-4.9	-7.8	-2.8	n.a.	n.a.
<全国>	10.8	0.1	-1.7	-3.3	-4.6	n.a.	-3.6	-7.4	-2.3	n.a.	n.a.
常用雇用指数 (a)	0.5	0.8	0.6	0.6	0.9	n.a.	0.8	1.0	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	0.8	1.9	1.9	2.0	1.3	n.a.	1.3	1.4	p 1.2	n.a.	n.a.
一人当り名目賃金指数 (b)	-0.1	0.1	0.6	0.6	3.2	n.a.	2.8	2.7	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	2.0	1.2	0.9	0.9	1.3	n.a.	1.4	1.0	p 2.1	n.a.	n.a.
雇用者所得 (a)×(b)	0.5	0.9	1.2	1.1	4.0	n.a.	3.6	3.8	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	2.8	3.1	2.8	2.9	4.9	n.a.	5.0	4.7	p 5.6	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.2	2.8	3.0	2.5	2.5	n.a.	2.8	2.5	2.4	2.9	n.a.
<全国>	2.3	3.1	3.0	2.5	2.5	n.a.	2.8	2.6	2.2	2.5	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2022年度	2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 2月	3月	4月	5月	6月
倒産件数 (件)	145	170	44	40	48	n.a.	20	18	11	18	n.a.
<全国>	6,880	9,053	2,238	2,410	2,319	n.a.	712	906	783	1,009	n.a.
同 (前年比)	-7.0	17.2	15.7	-6.9	26.3	n.a.	66.6	12.5	-21.4	80.0	n.a.
<全国>	15.0	31.5	41.1	35.1	18.5	n.a.	23.3	11.9	28.3	42.9	n.a.
負債総額	-58.2	36.3	-41.4	167.7	9.4	n.a.	4.0	18.1	8.3	6.5	n.a.
<全国>	99.0	5.9	182.3	79.6	20.1	n.a.	44.5	-3.5	-44.3	-50.9	n.a.

## 北 陸 の 金 融 指 標

(預金<末残>)

(単位:前年比%)

	2023年 3月	2024年 3月	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	2024年 2月	3月	4月	5月
実質預金 (北陸)	2.4	3.9	1.3	2.5	1.6	3.9	2.4	3.9	2.7	n.a.
同 (全国)	3.6	3.2	3.8	3.9	3.6	3.2	3.4	3.2	2.9	n.a.
表面預金 (北陸)	2.4	3.9	1.3	2.5	1.6	3.9	2.4	3.9	2.7	n.a.
一般法人	1.9	7.0	2.6	5.7	3.4	7.0	4.2	7.0	2.4	n.a.
個人	2.2	1.7	1.7	1.4	1.2	1.7	1.5	1.7	1.6	n.a.
公 金	8.0	16.1	-10.8	-0.2	-3.8	16.1	6.2	16.1	27.6	n.a.

(貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2023年 3月	2024年 3月	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	2024年 2月	3月	4月	5月
貸出金 (北陸)	0.2	1.5	1.2	1.5	1.2	1.5	1.1	1.5	0.0	n.a.
同 (全国)	4.0	4.5	3.9	3.8	4.0	4.5	4.2	4.5	4.4	n.a.
同 (地元銀行の北陸分)	0.9	1.8	1.9	2.6	2.1	1.8	1.7	1.8	0.3	n.a.
一般法人	0.7	2.2	1.8	3.2	2.4	2.2	1.9	2.2	0.3	n.a.
個人	2.6	1.3	2.3	1.9	1.6	1.3	1.5	1.3	1.1	n.a.
地方公共団体	-2.4	1.5	1.4	2.0	2.2	1.5	1.6	1.5	-1.7	n.a.

(貸出約定平均金利)

(単位:%、前月差は%ポイント)

			2023年 3月	2024年 3月	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	2024年 2月	3月	4月	5月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.764	0.805	0.761	0.770	0.781	0.805	0.783	0.805	0.813	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.777	0.804	0.775	0.780	0.779	0.804	0.787	0.804	0.812	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.255	1.255	1.249	1.254	1.261	1.255	1.260	1.255	1.257	1.258	0.001
合	新規 ベース	地元銀行	0.742	0.946	0.572	0.861	0.615	0.946	0.589	0.946	0.708	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.714	0.803	0.695	0.878	0.715	0.803	0.676	0.803	0.801	n.a.	n.a.
短 期	ストック ベース	地元銀行	0.432	0.368	0.372	0.378	0.381	0.368	0.356	0.368	0.373	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.440	0.445	0.438	0.448	0.452	0.445	0.454	0.445	0.427	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.585	1.225	0.324	0.697	0.291	1.225	0.344	1.225	0.360	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.564	0.540	0.449	0.580	0.497	0.540	0.336	0.540	0.370	n.a.	n.a.
長 期	ストック ベース	地元銀行	0.730	0.782	0.738	0.749	0.763	0.782	0.768	0.782	0.787	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.749	0.773	0.748	0.753	0.754	0.773	0.760	0.773	0.783	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.793	0.906	0.811	0.925	1.005	0.906	0.897	0.906	0.932	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.767	0.918	0.855	1.032	0.865	0.918	0.979	0.918	1.270	n.a.	n.a.

(銀行券受払高)

(単位:億円)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
受 入 高	8,259	8,336	2,275	1,966	1,820	2,261	918	658	685	664	858
支 払 高	9,703	8,719	2,151	1,876	2,912	1,396	323	463	609	879	527
受(-)払超高	1,444	382	-124	-89	1,092	-865	-595	-194	-75	214	-330

(注)

- 【経済指標】
- 百貨店売上高の北陸は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。全国は消費税分を含む。
  - コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、建築着工床面積、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
  - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
  - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
  - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
  - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2020年基準。
  - 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
  - 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2020年基準。
  - 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
  - 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。北陸の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2020年基準。
  - 倒産は、負債総額10百万円以上。
  - 《 》は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- ▽ 実質預金、表面預金（北陸、全国）
    - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
    - 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
    - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
  - ▽ 貸出金（北陸、全国）
    - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
    - 地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
    - 中央政府向け貸出を除く。
    - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
  - ▽ 貸出約定平均金利（地元銀行、当取引先信用金庫、全国国内銀行）
    - 地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
    - 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
    - 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
    - 約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
  - ▽ 銀行券受払高
    - 日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
  - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、  
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、  
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、  
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、  
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、  
日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、  
観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、  
日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、  
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、  
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、  
富山労働局「富山労働市場ニュース」、石川労働局「最近の雇用失業情勢」、福井労働局「労働市場月報」、  
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、  
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、  
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、  
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」

# 北陸経済調査

## 〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。※前回5月判断を据置き(令和6年4月以降、3か月連続の据置き)

(総括判断のポイント)

個人消費は、地震の影響は残るものの、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直しているほか、温泉地や観光地でも客数の回復が進んでいることなどから、全体では「持ち直している」。生産は、地震後の復旧が進んでいることなどから、全体では「緩やかに持ち直しつつある」。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、「緩やかに持ち直している」。

## 【先行き】

○ 復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

## 【総括判断】

項目	令和6年5月	令和6年6月	前回との比較
総括判断	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。	→

## 【主要項目の判断】

項目	令和6年5月	令和6年6月	前回との比較
個人消費	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。	→
住宅建設	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	→
生産	地震後の復旧が進んでいることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。	地震後の復旧が進んでいることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。	→
雇用情勢	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

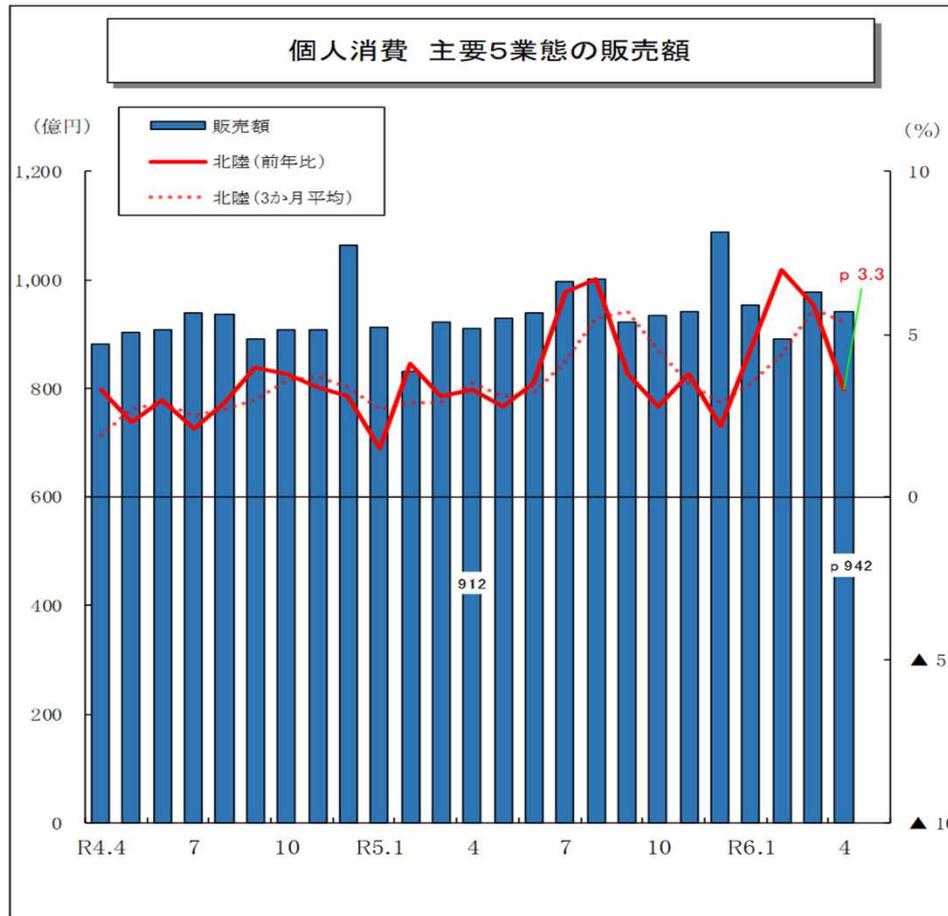
令和6年6月  
財務省 北陸財務局

お問合せ先  
財務省 北陸財務局 経済調査課  
TEL (076) 292-7858

# 1. 個人消費 …… 地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している

※ 前回5月判断を据置き(令和6年5月以降、2か月連続の据置き)

百貨店・スーパー販売やホームセンター販売が持ち直しているほか、温泉地や観光地でも客数の回復が進んでいることなどから、全体では持ち直している。



2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
主要5業態	p94,224 百万円	p3.3 %

業 態	判 断
百貨店・スーパー	持ち直している
コンビニエンスストア	堅調となっている
ドラッグストア	拡大している
ホームセンター	持ち直している
家電大型専門店	持ち直しの動きがみられる
新車販売	弱含んでいる
主要温泉地	前年を上回っている
主要観光地	前年を下回っている

(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したものの。

(注2) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

**(1) 百貨店・スーパー販売** ※前回5月判断を据置き(令和6年5月以降、2か月連続の据置き)

4月の百貨店・スーパー販売は、

- ・百貨店では催事効果やインバウンドの増加により、前年を上回っている。
- ・スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。

以上のような状況を踏まえると、**持ち直している**。

2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	p31,475百万円	p1.5%
全国	17,612億円	3.0%

**①百貨店販売**

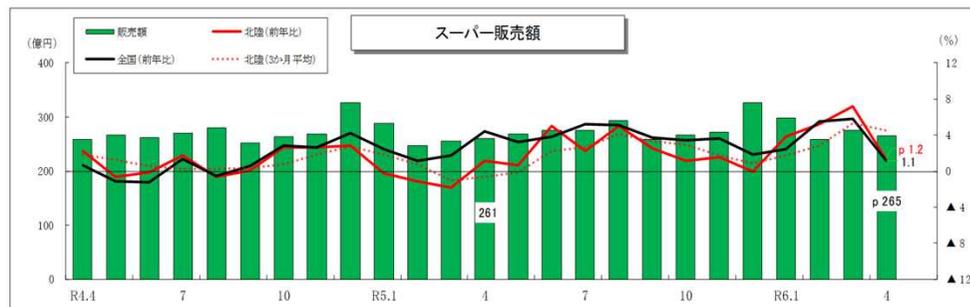
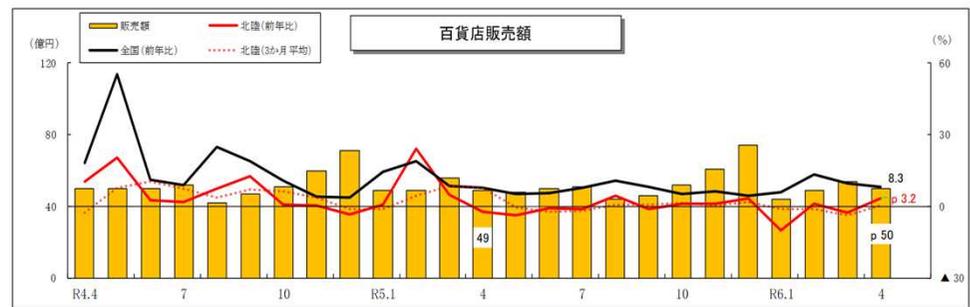
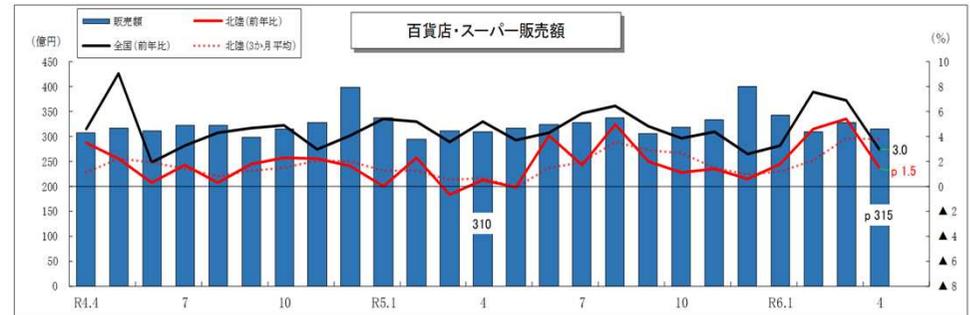
2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	p5,019百万円	p3.2%
全国	4,870億円	8.3%

(主なヒアリング結果)  
 > インバウンドの増加が続いており、キャリーケースや身の回り品で高単価の商品を購入する動きがみられる。  
 > 銘菓を中心に能登エリアの商品に、法人からのまとまった注文がみられる。  
 > 買い物頻度や複数店での買い回りの動きが減少しており、節約志向が窺える。

**②スーパー販売**

2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	p26,457百万円	p1.2%
全国	12,742億円	1.1%

(主なヒアリング結果)  
 > 農産物の高騰で単価が上がったほか、冷凍野菜の需要も高まっている。  
 > 買上点数の減少が目立ってきており、節約意識が高まっていると感じる。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

## (2) コンビニエンスストア販売等

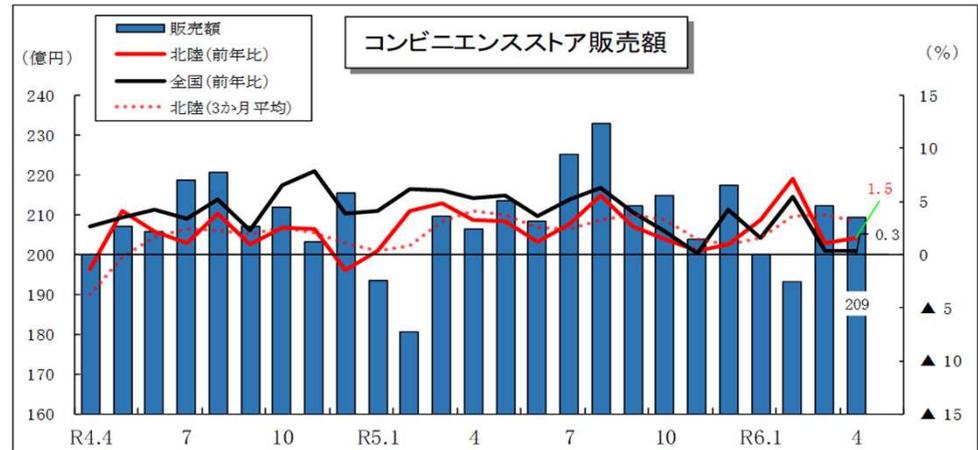
①**コンビニエンスストア販売**は、北陸新幹線の敦賀延伸効果等により観光客の需要が増加しているほか、飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回5月判断を据置き(令和4年8月以降、23か月連続の据置き)

2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	20,947百万円	1.5%
全国	10,423億円	0.3%

(主なヒアリング結果)

➢ 駅周辺の店舗を中心に客数が増加しているほか、気温が高い日が多かったため、飲料等が好調だった。足下では、観光イベントの開催や好天が続き、人流が増加していることから、引き続き飲料等が好調に動いている。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

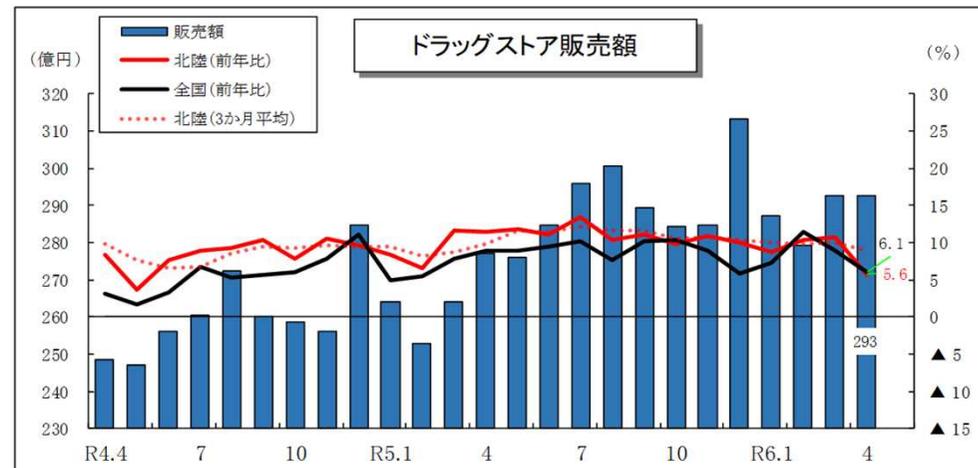
②**ドラッグストア販売**は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回5月判断を据置き(令和5年11月以降、8か月連続の据置き)

2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	29,275百万円	5.6%
全国	7,150億円	6.1%

(主なヒアリング結果)

➢ 昨年花粉薬が好調であったため、今年はその反動減がみられたものの、引き続き飲食料品を中心に客数、売上ともに増加している。足下では、気温が高い日が続いており、日焼け止め等の動きが好調である。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

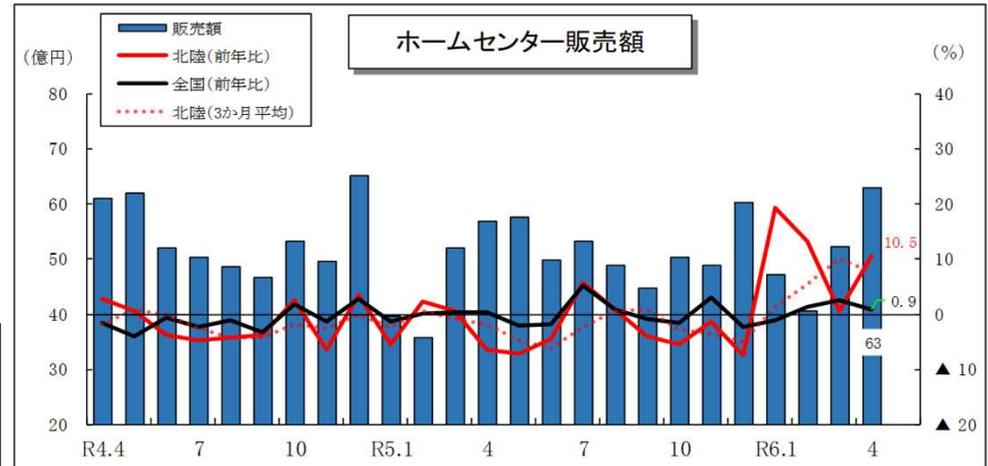
③**ホームセンター販売**は、被災家屋の復旧需要によりDIY用品に動きがみられるほか、園芸用品等に動きがみられることから、持ち直している。

※前回5月判断(「持ち直しの動きに一服感がみられる」)を上方修正(令和6年4月以来、2か月ぶりの上方修正)

2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	6,290百万円	10.5%
全国	3,022億円	0.9%

(主なヒアリング結果)

➢地震以降、損傷した家屋等への補修用品や工具、収納用品等に動きがみられるほか、天候が良い日が多かったため、園芸用品等が好調だった。足下では、修理用の工具や木材等のほか、冷感衣料やすだれ等の夏物用品が好調に動いている。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

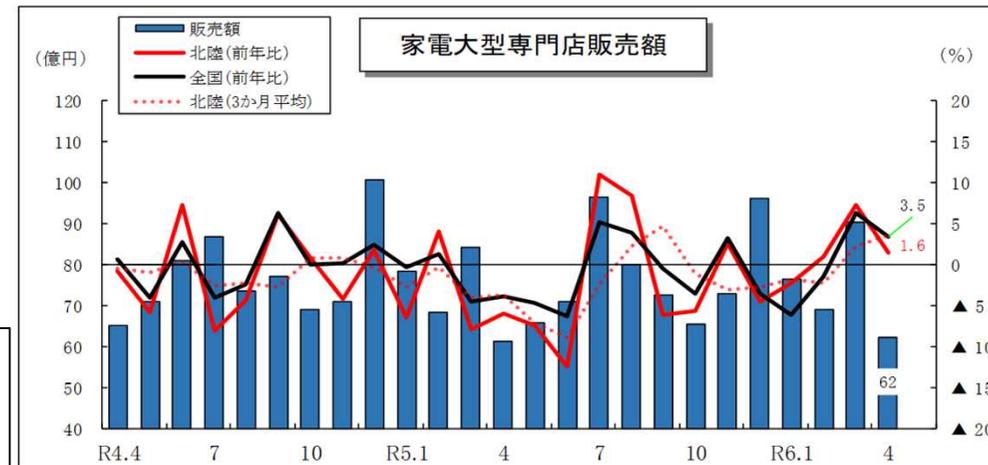
④**家電大型専門店販売**は、エアコンや給湯器等に動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。

※前回5月判断を据置き

2024年4月	販売額(全店)	前年同月比(全店)
北陸	6,237百万円	1.6%
全国	3,540億円	3.5%

(主なヒアリング結果)

➢気温が高い日が多かったため、例年よりも早めにエアコンが動きはじめた。また、3月後半から補助金申請が開始された給湯器も引き続き好調に動いた。足下では、暑い日が続いており、引き続きエアコンの動きが良い。また、オリンピックはテレビ販売の後押しとなっている。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

### (3) 新車販売

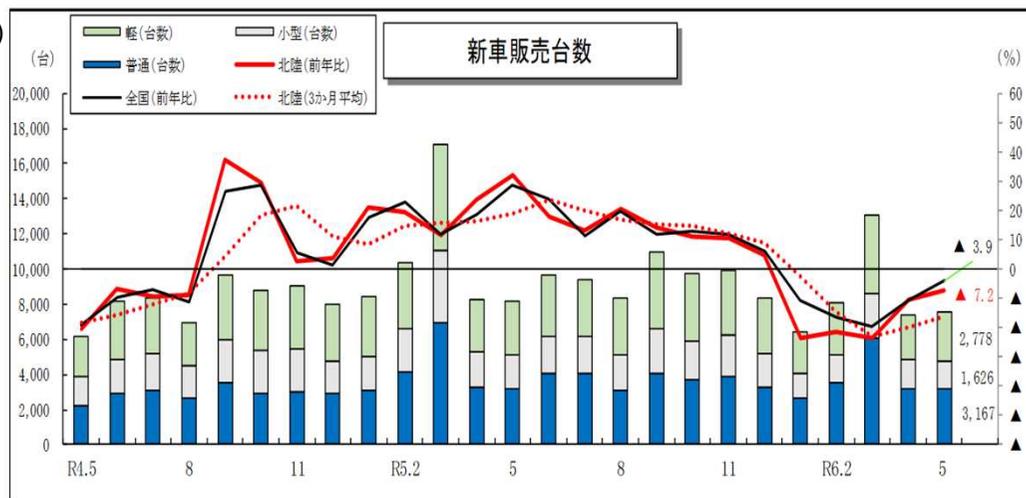
5月の新車販売台数は、普通乗用車は前年を上回っているものの、小型乗用車、軽乗用車は前年を下回っており、弱含んでいる。

※前回5月判断を据置き(令和6年4月以降、3か月連続の据置き)

2024年5月	新規登録・届出台数	前年同月比
北陸	7,571	▲7.2%
全国	261,047	▲3.9%

(主なヒアリング結果)

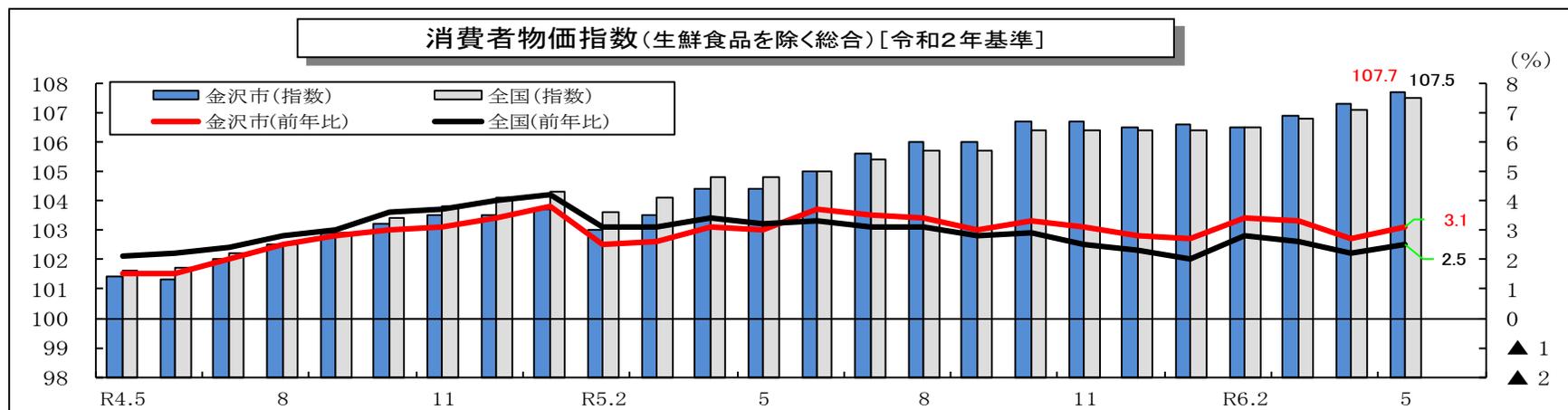
➢問題発覚により生産を停止していたほぼ全ての車種で出荷・生産を再開しており、減少幅が縮小していたが、新たに複数のメーカーで認証不正問題が発覚し、先行きが再び不透明になった。



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

### (消費者物価)

5月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。



(資料) 総務省

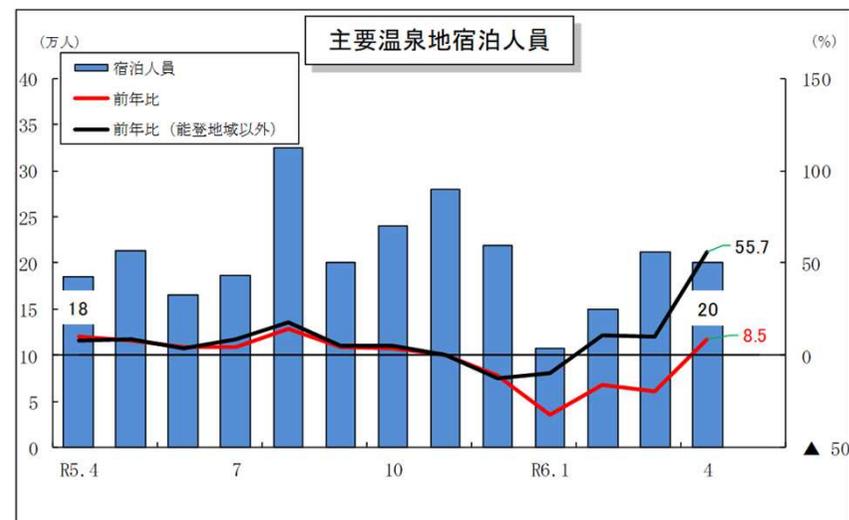
## (4) 観光・旅行関連

### ①主要温泉地

4月の主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。  
能登地域では休業が続いているものの、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果もあって、能登地域以外の温泉地では回復しているとの声を聞いている。

#### (主なヒアリング結果)

- 4月は、北陸応援割の効果で客数が大幅に増加した。足下も堅調に推移しているものの、夏休みの予約はやや鈍く、物価高による旅行控えを感じている。(加賀:温泉地)
- 5月は、新幹線延伸の効果で関東方面からの客を中心に増加した。6月足下でも前年を上回る水準で推移している。(福井:温泉地)



(注)R6.1以降の和倉温泉・輪島温泉は未集計。

(資料)北陸観光協会

### ②主要観光地

5月の主要観光地の入込客数は、前年を下回っている。  
能登地域では多くの観光地が営業を停止しているものの、北陸新幹線の敦賀延伸等の効果もあって、能登地域以外の観光地では回復しているとの声を聞いている。

#### (主なヒアリング結果)

- 新幹線延伸効果が続いており、個人客を中心に客数が増加している。先行きも明るく、特に夏休みはファミリー層の増加を見込んでいる。(福井:観光地)
- 5月は前年よりも降雨日が多かったほか、物価高による旅行控えもあり、入込客数全体は前年を下回った。他方、外国人観光客は増加しており、前年を上回った。(石川:観光地)

### ③旅行取扱状況

5月の旅行取扱状況は、「海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は緩やかに持ち直している」との声を聞いている。

#### (主なヒアリング結果)

- 国内旅行は、回復傾向が続いている。海外旅行は、例年GW明けから夏休みにかけて家族旅行の予約が増えるが、今年は円安や物価高の影響で動きが鈍い。(富山:旅行代理店)

#### (飲食・宿泊に係る主なヒアリング結果)

- コロナ前以来の社員旅行による団体予約の動きがみられる。レストランや宴会も需要が戻ってきている。(金沢:宿泊業)
- インバウンド、国内客を問わず、観光客による利用で飲食店の動きは良いが、平日は動きが鈍い時期もあり、地元客の消費が物足りない。(金沢:商業施設)

## 2. 住宅建設 … 弱い動きとなっている

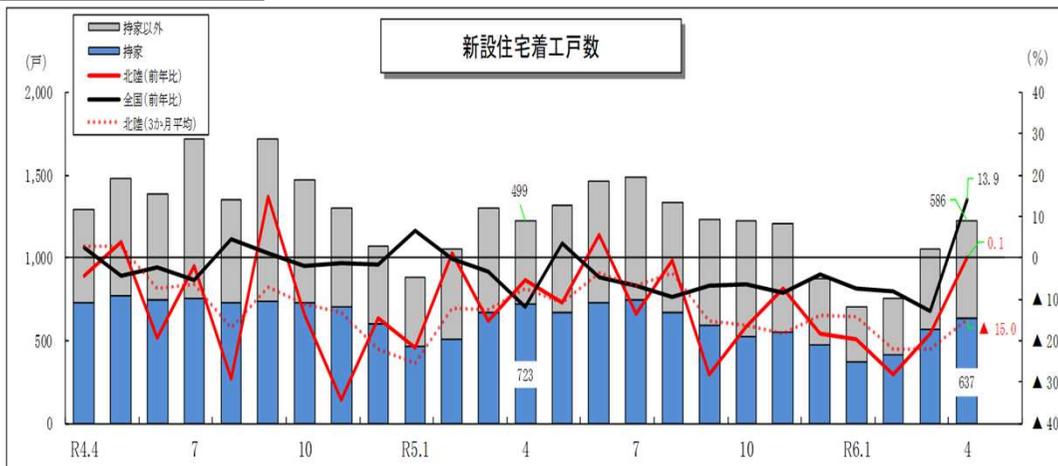
4月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、弱い動きとなっている。

※前回5月判断を据置き(令和6年3月以降、4か月連続の据置き)

2024年4月	新設住宅着工戸数	前年同月比
北陸	1,223	0.1%
全国	76,583	13.9%

(主なヒアリング結果)

➢住宅価格の高額化や物価高によって、特に若年層の住宅購入が減少している。

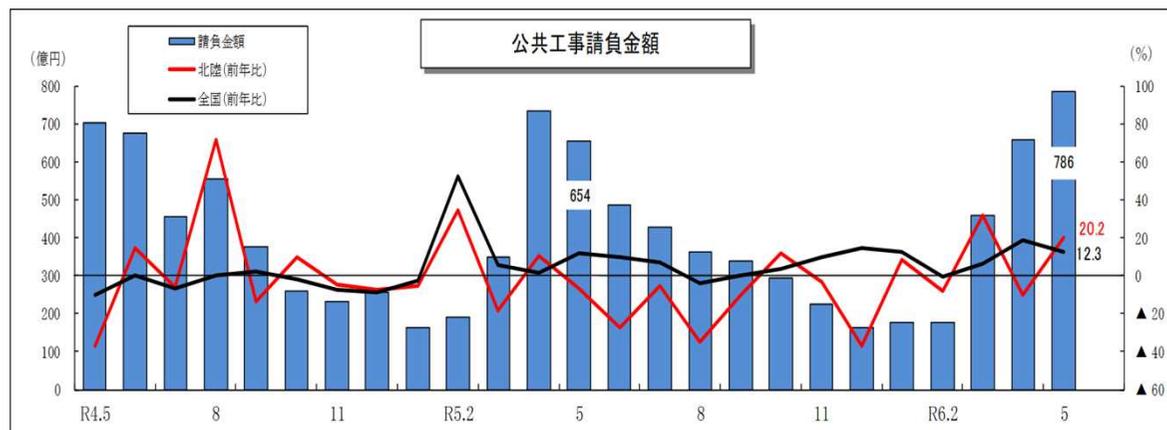


(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 国土交通省、北陸財務局

## 3. 公共事業 … 前年を上回っている

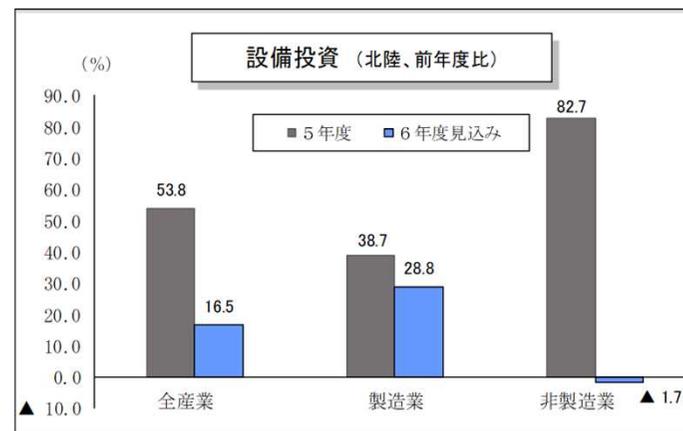
5月の公共事業を前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。



(資料) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、北陸財務局

## 【参考】設備投資(電気・ガス・水道業を除く)

… 前年度を上回る見込み



(注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

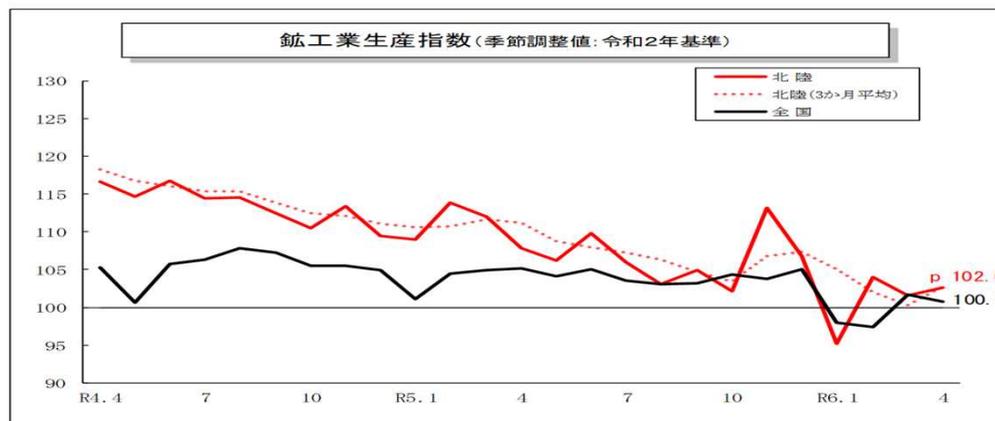
(資料) 北陸財務局「法人企業景気予測調査(R6.6.13公表)」

## 4. 生産 … 地震後の復旧が進んでいることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある

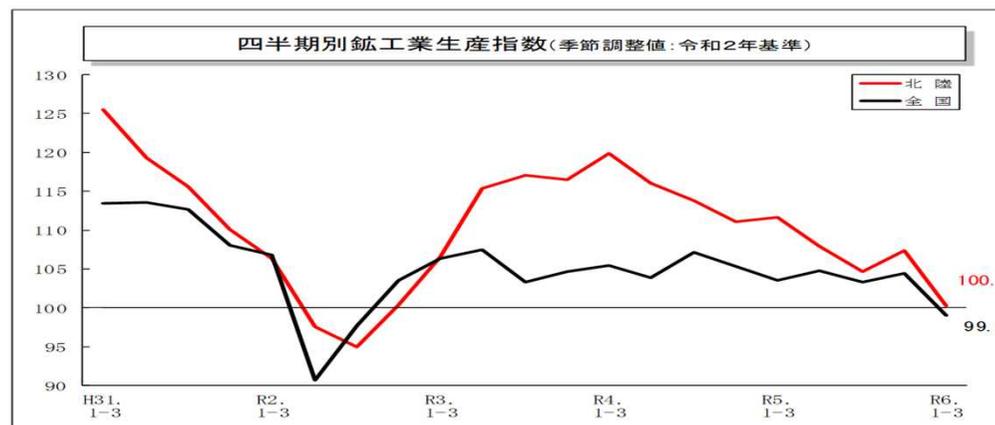
※ 前回5月判断を据置き

化学が緩やかに回復しつつあるほか、電子部品・デバイスが下げ止まっていることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

2024年4月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p102.6	p1.0
全国	100.8	▲0.9



2024年1-3月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前期比
北陸	100.3	▲6.6
全国	99.0	▲5.2



(注) 3か月平均は当局試算。(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 8

業種別にみると、

(1) **化学**は、地震後の復旧が進むなか、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復しつつある。

※前回5月判断を据置き

2024年4月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p99.0	p0.8
全国	96.9	▲3.1

(主なヒアリング結果)

- 4月末に全面再開となり、挽回生産中。8月には1-3月期の遅れを取り戻せる見込み。
- 全面再開は後ろ倒しとなるなど地震の影響は残るものの、3月以降の稼働率は8~9割まで回復している。
- 引き続きジェネリック医薬品の供給が追いついていないなか、新設した工場の稼働が開始し、徐々に生産拡大を図っているところ。

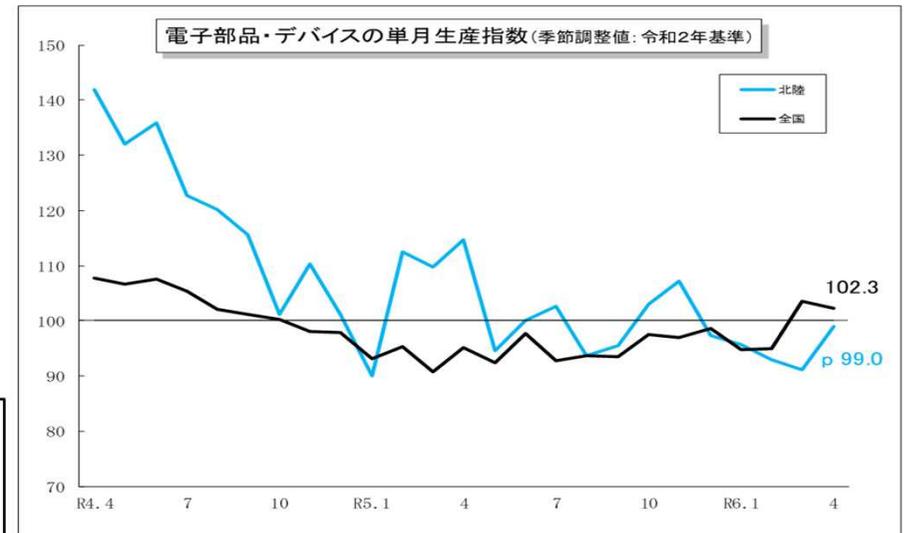
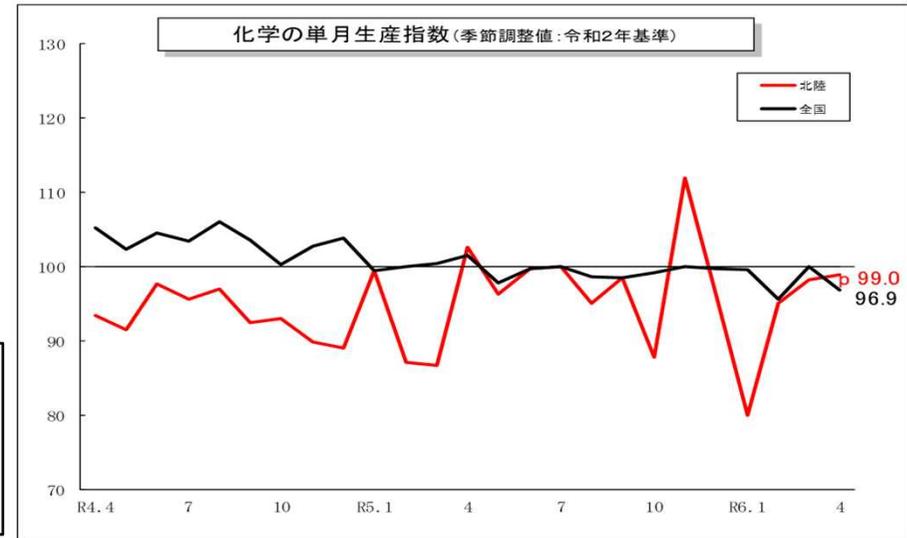
(2) **電子部品・デバイス**は、地震後の復旧が進むなか、家電向けが弱まっているものの、スマートフォン向けが持ち直しつつあるほか、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。

※前回5月判断(「弱含んでいる」)を上方修正  
(令和5年6月以来、12か月ぶりの上方修正)

2024年4月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p99.0	p8.6
全国	102.3	▲1.3

(主なヒアリング結果)

- スマホ向けは既存機種用の部品在庫を積み増しているほか、新機種発売に伴う受注により徐々に生産を増加している。
- 自動車向けのパワー半導体需要が堅調であるため、休日を返上して生産ラインをフル稼働させている。
- 家電向けは取引先の在庫調整が続いており、引き続き低調となっている。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 9

(3) 生産用機械は、半導体製造装置が持ち直しているものの、繊維機械が拡大の動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では一進一退の状況にある。

※前回5月判断を据置き

2024年4月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p123.2	p0.4
全国	128.1	4.1

(主なヒアリング結果)

>引き続きアジア方面を中心に、非先端分野の半導体向け製造装置が増加傾向にある。  
 >金属加工機械では、国内向けの一部でEV車向け投資等に係る受注がみられるが、依然として調整局面が続いている。

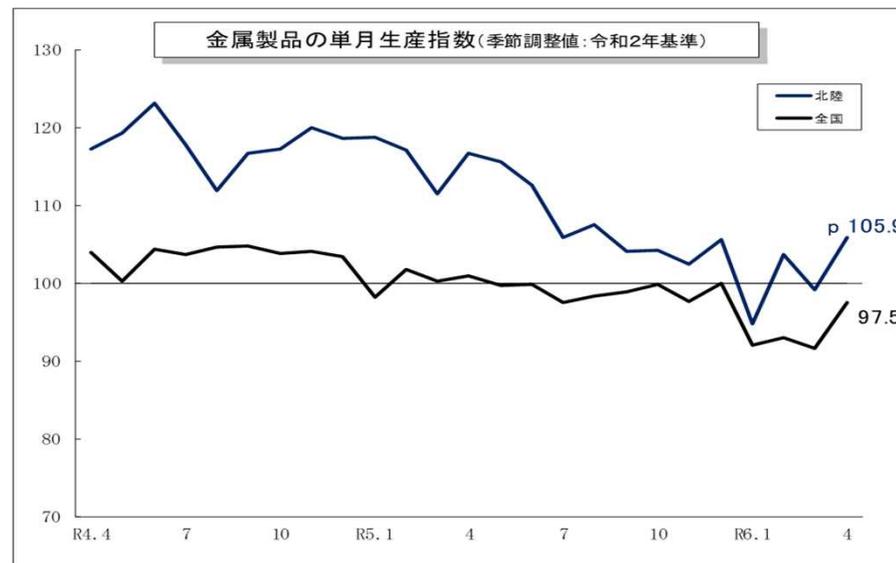
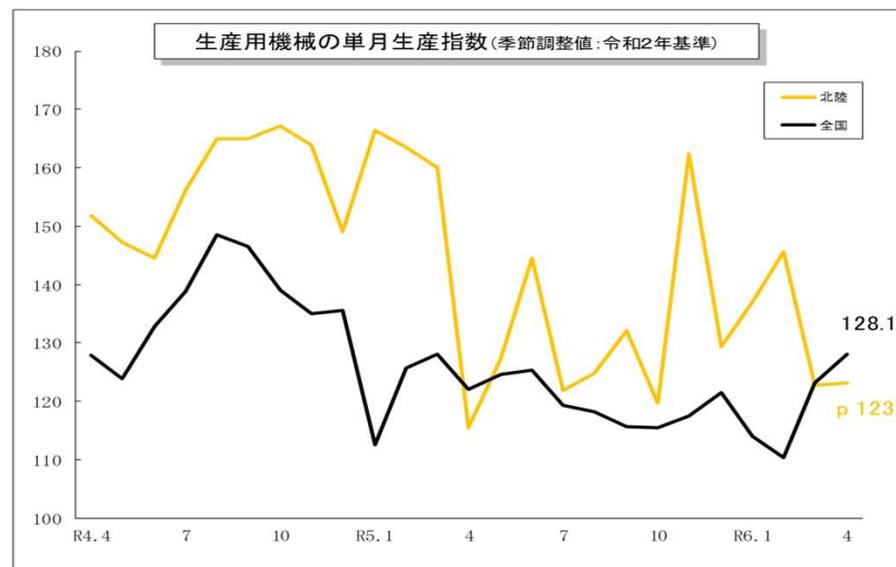
(4) 金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、全体では弱い動きとなっている。

※前回5月判断を据置き(令和6年3月以降、4か月連続の据置き)

2024年4月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p105.9	p6.9
全国	97.5	6.4

(主なヒアリング結果)

>住宅着工戸数の減少に加え、住宅のスマート化により一戸あたりの使用建材が減少していることもあって、住宅用建材の受注が減少している。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

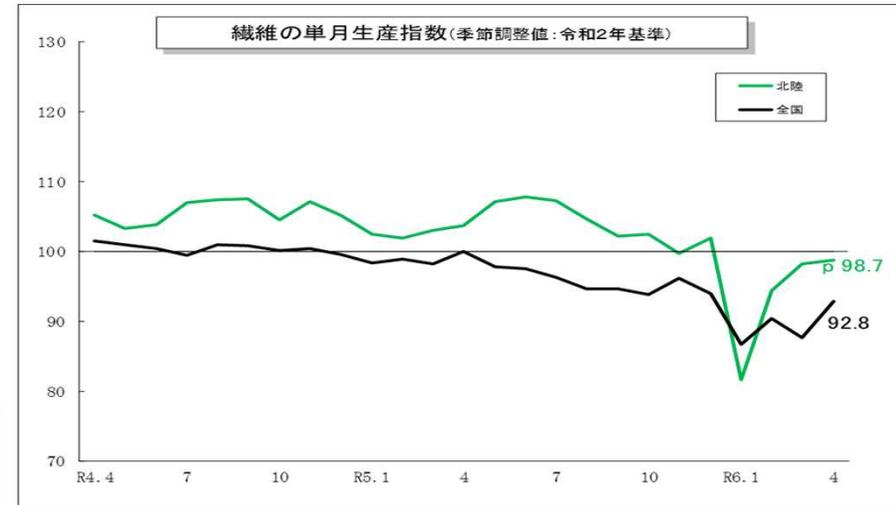
(5) 繊維は、地震後の復旧が進むなか、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

※前回5月判断を据置き

2024年4月	鉱工業生産指数 (季節調整値)	前月比
北陸	p98.7	p0.5
全国	92.8	5.9

(主なヒアリング結果)

- 地震の影響はほぼ解消している。建屋等の復旧工事はこれからだが、できるだけ生産に影響のない形で実施予定。
- 欧州のスポーツ向けは、当初の予定より不調が長引いており、先行きも不透明。
- カーシート向けは、自動車メーカーの認証不正問題による影響で、受注が減少していたものの、徐々に持ち直してきている。新たに発覚したメーカーの認証不正問題の影響も現時点では軽微とみている。

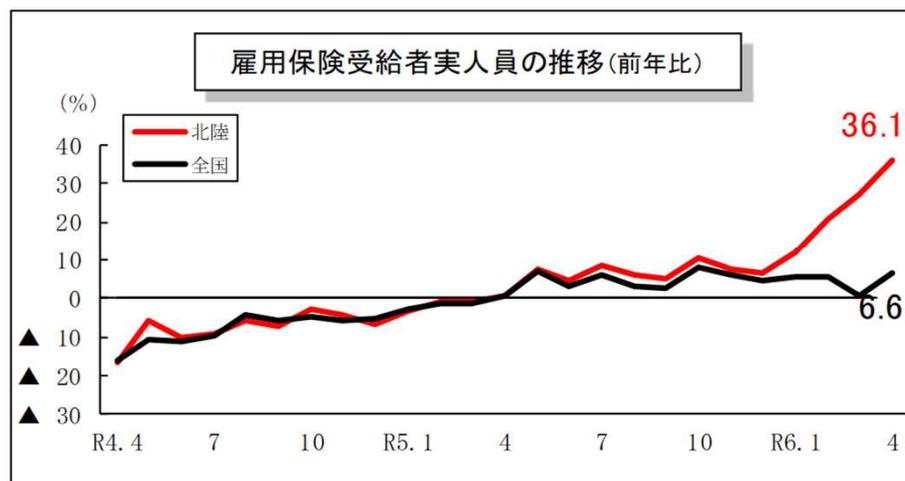
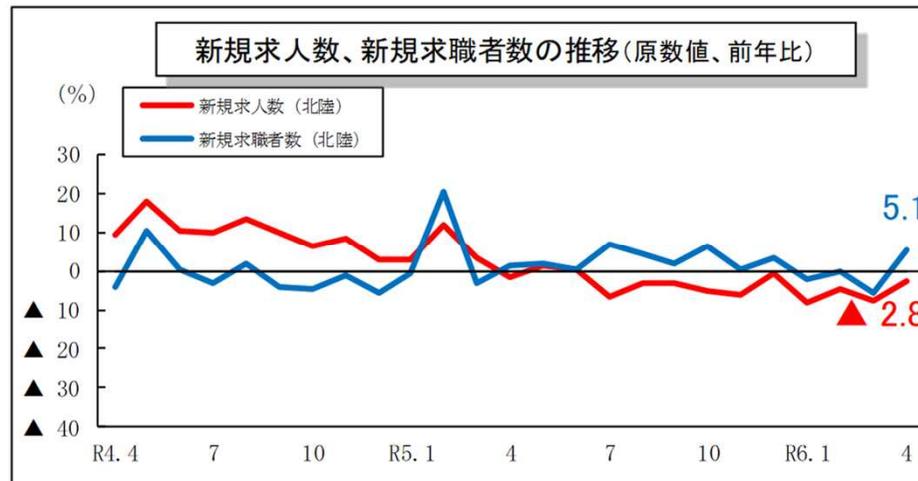
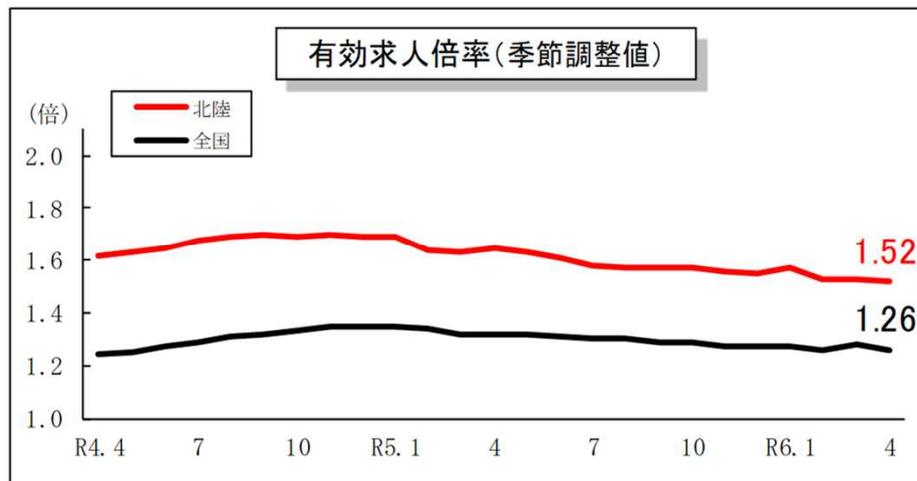


(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

## 5. 雇用情勢 … 地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

4月の有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。  
 新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。  
 雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。

※前回5月判断を据置き(令和4年7月以降、24か月連続の据置き)



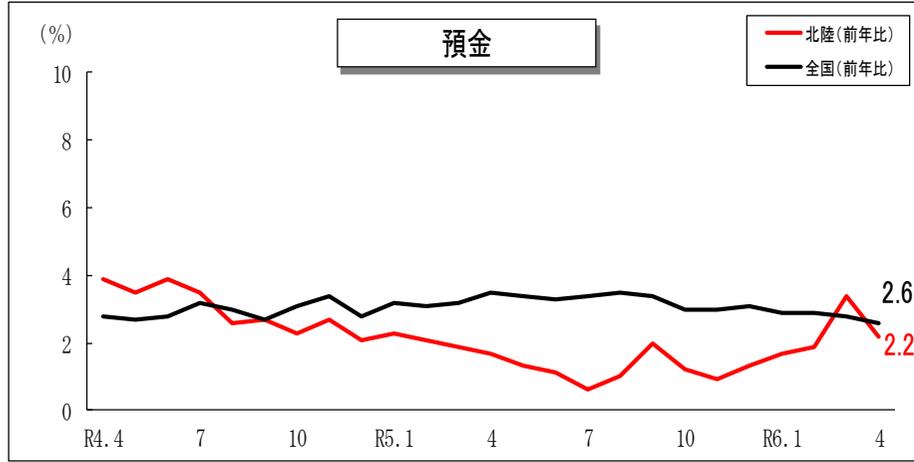
(注1) 従業員数判断BSI = 「不足気味」回答社数構成比 - 「過剰気味」回答社数構成比。

(注2) 最新の現状判断は、令和6年6月末時点。

## 6. 金融 … 預金、貸出金ともに前年を上回っている

### (1) 預金

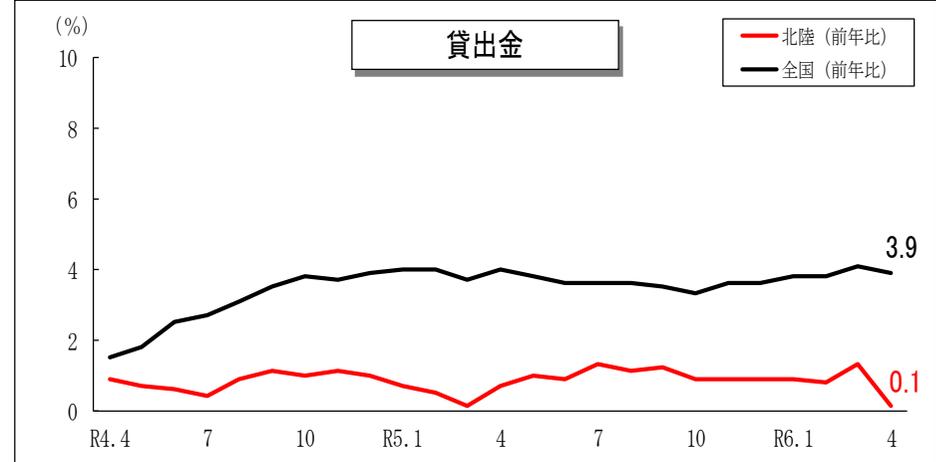
4月末の金融機関の預金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

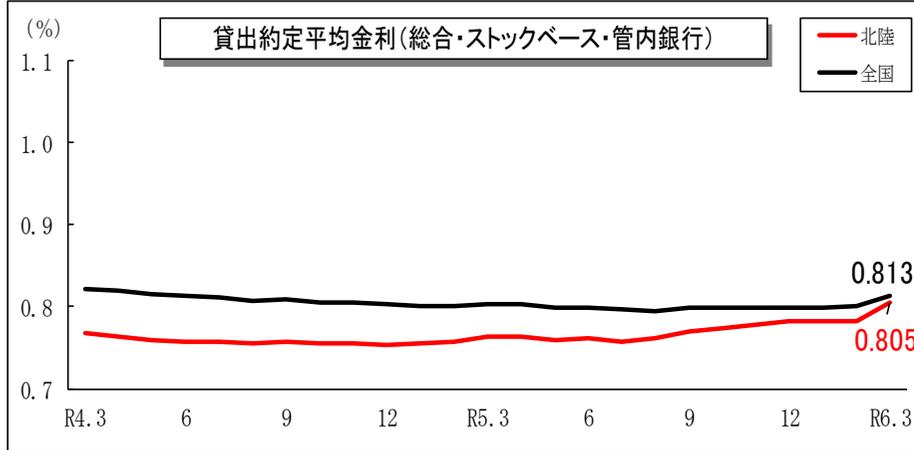
### (2) 貸出金

4月末の金融機関の貸出金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

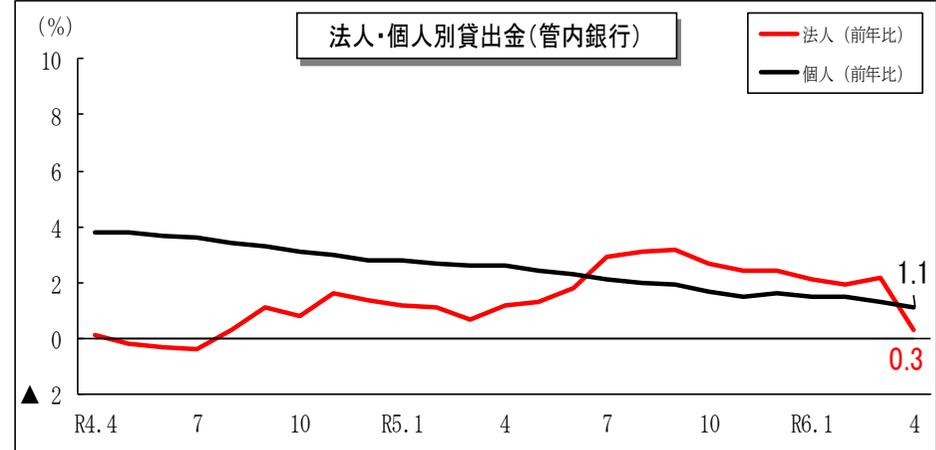
### (参考) 貸出約定平均金利



(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を加重平均したもので、当座貸越を含め、金融機関向け貸出を除いたもの。全国は地方銀行。

### (参考) 法人・個人別貸出金

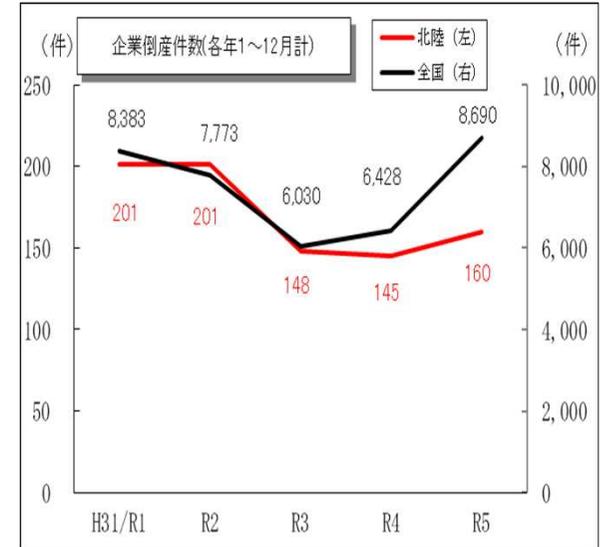
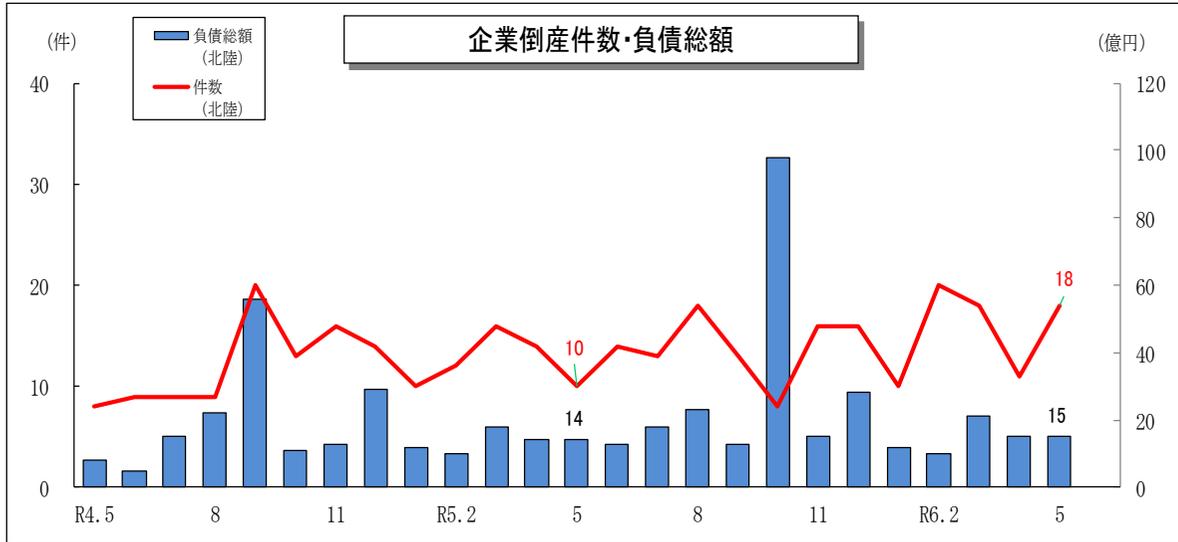


(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行。

## 7. 企業倒産 … 前年を上回っている

5月の企業倒産(北陸3県)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。



(資料) ㈱東京商工リサーチ、北陸財務局

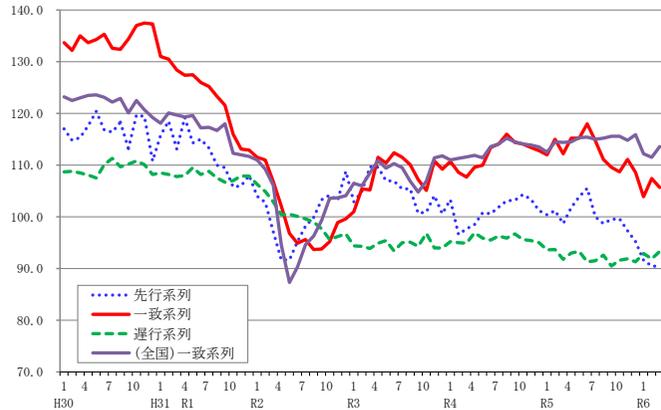
(本調査における留意事項)

1. グラフデータの「p」は速報値。
2. 資料出所に「北陸財務局」とあるものは、当局において石川県、富山県、福井県の計数を合算等し、北陸3県の計数を試算したものの。

# 主要データ集

令和6年6月号

## 石川県景気動向指数(CI)の動き (R2=100)



## 人口

総人口 (R6.5.1)	1,101,729 人 (対前月差 624 人)	市町別人口 総数(人) 対前月差(人)
地域別		金沢市 456,367 1,109
能登(羽咋郡以北) ……	161,564 人 (同 △847 人)	七尾市 46,169 △188
加賀(かほく市以南) ……	940,165 人 (同 1,471 人)	小松市 104,251 57
		輪島市 20,673 △250
世帯数 ……	474,984 世帯(同 1,800 世帯)	珠洲市 11,079 △119
1世帯当たり人員 ……	2.32 人 (同 △0.01 人)	加賀市 59,914 △20
		羽咋市 19,072 △37
人口増減		かほく市 35,182 12
自然増減 ……	△748 人	白山市 109,334 △5
社会増減 ……	1,372 人	能美市 48,278 155
増加率順位		野々市市 58,027 175
1 能美市 ( 0.32 % …… 155 人 )		川北町 6,022 △7
2 野々市市 ( 0.30 % …… 175 人 )		津幡町 36,806 15
3 金沢市 ( 0.24 % …… 1109 人 )		内灘町 25,984 △20
		志賀町 16,916 △53
減少率順位		宝達志水町 11,214 △30
1 輪島市 ( △1.19 % …… △250 人 )		中能登町 15,580 △49
2 珠洲市 ( △1.06 % …… △119 人 )		穴水町 7,047 △44
3 穴水町 ( △0.62 % …… △44 人 )		能登町 13,814 △77

資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

## 北陸の金融経済月報 要約

(日本銀行金沢支店 6月6日発表)

能登半島地震の影響により、一部に下押しがみられているものの、回復に向けた動きがみられる。  
[前回との変化] →

個人消費…復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている。

住宅投資…先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。

設備投資…全体として増加している。

公共投資…復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

生産…地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある。

雇用・所得…地震による調整もみられるが、有効求人倍率や賃上げ動向等からみると、足もと持ち直しつつある。

物価…上昇している。

## 北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 4月1日発表)

業況判断 (2024年3月調査) 「良い」 - 「悪い」・%ポイント

	2023/9月	2023/12月	2024/3月	先行き	
石川県	製造業	4	10	▲4	2
	非製造業	12	13	11	9
	全産業	9	11	5	7
全国	10	13	12	9	

※先行きは3か月先までを示す

## 労働 (R6年第1四半期1~3月平均)

区分	石川県	全国
就業者数	612.3千人	6,723万人
完全失業者数	10.7千人	175万人
完全失業率	1.7%	2.5%

資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

## 教育

学校・生徒(学生)数 (R5年5月1日現在)

区分	学校数	生徒(学生)数
小学校	202校	55,181人
中学校	90校	29,094人
義務教育学校	3校	271人
高等学校	56校	28,988人
大学・短大・高専	20校	34,816人
専修・各種学校	55校	8,727人

資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

## 産業活動

事業所	事業所数 R3年	従業者数 R3年
事業所	56,437 事業所	543,315 人

農業	個人経営体数 R2年	農業従事者数 R2年	農業産出額 R4年
個人経営体数 R2年	9,293 経営体	9,756 人	484 億円
農業従事者数 R2年			90,015 億円
農業産出額 R4年			
“(全国) R4年			

漁業	経営体数 30年	漁業産出額 R4年
経営体数 30年	1,255 経営体	166 億円
漁業産出額 R4年		14,347 億円
“(全国) R4年		

製造業	事業所数 R3年	従業者数 R3年	製造品出荷額等 R2年
事業所数 R3年	2,512 事業所	94,507 人	26,268 億円
従業者数 R3年			3,020,033 億円
製造品出荷額等 R2年			
“(全国) R2年			

卸売業・小売業	事業所数 R3年	従業者数 R3年	年間販売額 R2年
事業所数 R3年	11,737 事業所	93,614 人	36,978 億円
従業者数 R3年			5,226,458 億円
年間販売額 R2年			
“(全国) R2年			

## 経済成長率等

経済成長率 (R2年度)

区分	石川県	全国
名目	△4.6 %	△3.5 %
実質	△5.2 %	△4.1 %

総生産 (R2年度)

区分	石川県	全国
名目	45,277 億円	5,375,615 億円
実質	44,883 億円	5,273,884 億円

県民所得 (R2年度)	31,375 億円
雇用者報酬	24,774 億円
財産所得	2,238 億円
企業所得	4,364 億円
1人当たり県民所得	2,770 千円
(1人当たり国民所得)	2,975 千円

資料…統計情報室「令和2年度石川県県民経済計算概要」

## 家計 (1世帯当たり)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月 (R5年平均)	金沢市	全国
実収入	644.9 千円	608.2 千円
消費支出	334.0 千円	318.8 千円
平均消費性向	62.9 %	64.4 %

資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯 (R5年平均)	金沢市	全国
貯蓄現在高	1,807 万円	1,904 万円
負債現在高	523 万円	655 万円

資料…総務省「家計調査」

## 全国順位 1位

項目	石川県	全国
大学・短大等学校数 (人口10万人当たり)	1.79 校	0.94 校
女性管理職(公立学校教職員)の割合	42.0%	23.7 %
日展入選者数 (人口100万人当たり)	67.1 人	19.0 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口100万人当たり)	57.3 人	4.4 人
社会教育費 (1人あたり)	28,828 円	10,480 円

資料…統計情報室「石川100の指標」(令和6年(2024)版)

## 自然

項目	石川県	全国
総面積 (R5年)	4,186k ㎡	377,975k ㎡
可住地面積 (R3年)	1,394k ㎡	122,956k ㎡
年間降水量 (R3~R5年平均)	2,416 mm	1,694 mm

資料…統計情報室「石川100の指標」(令和6年(2024)版)

6月の平均気温	22.9℃
6月の日照時間	186.4時間
6月の降水日数 (1.0mm以上)	12日

資料…気象庁HP(過去の気象データ:金沢・2023年)

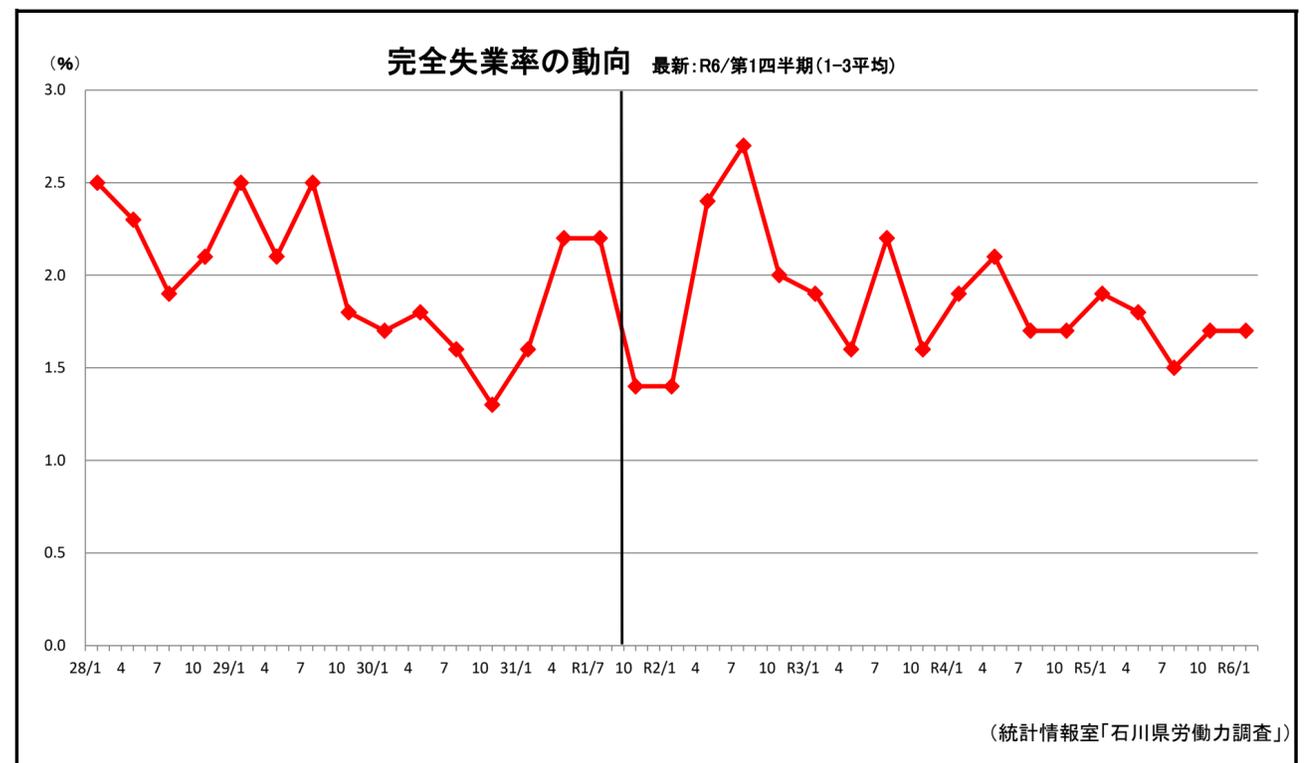
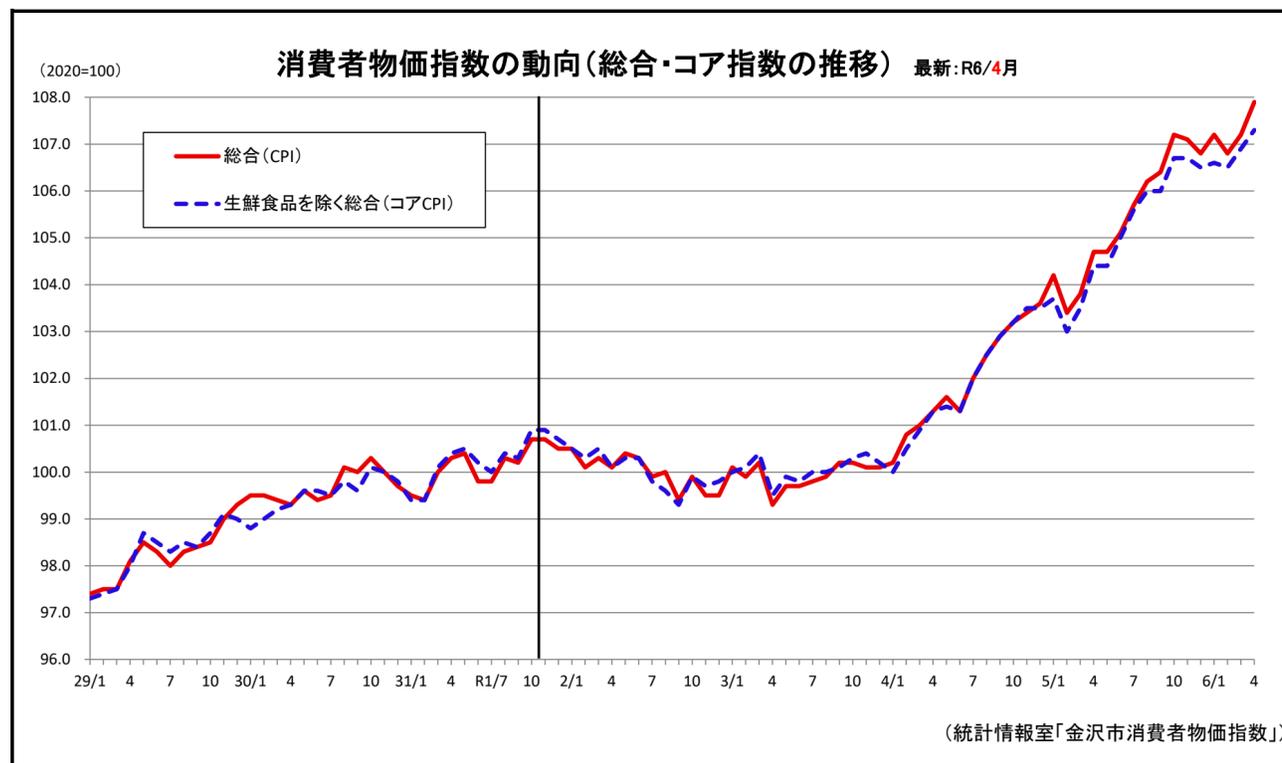
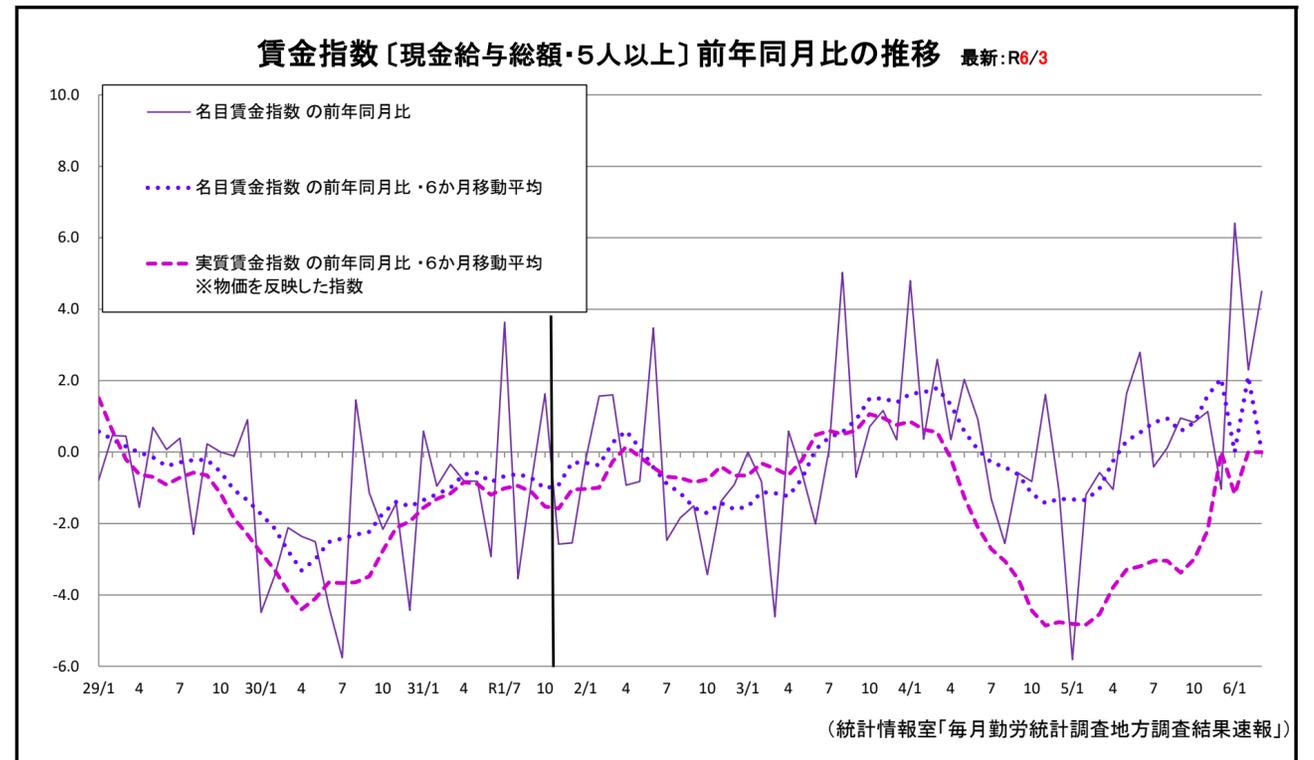
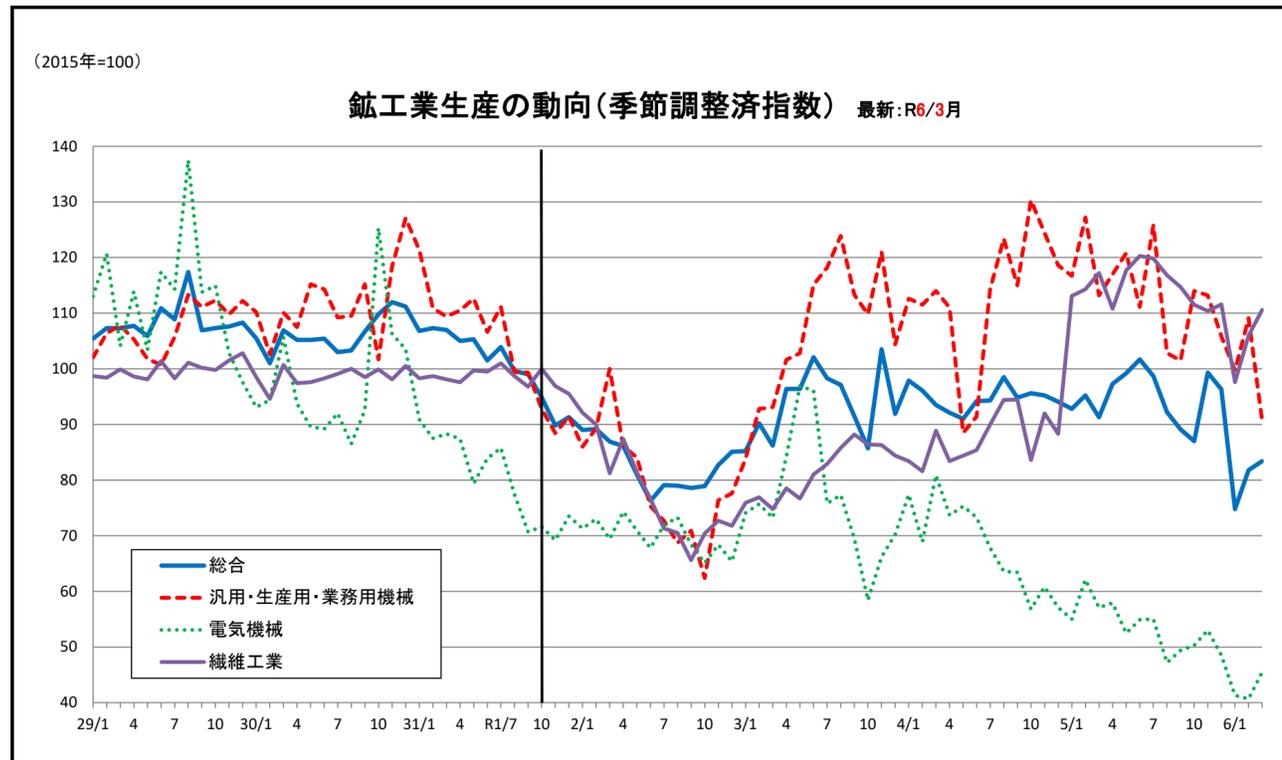
区分	鉱工業生産指数 全国:2020年=100 / 石川県:2015年=100									百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数		消費支出 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		平均消費性向 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		
	総合		機械工業		繊維工業		前年 (同月)比	前年 (同月)比	2020年 =100				前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比				
	前年比 前月比	%	前年比 前月比	%	前年比 前月比	%													
全 国	2021年	105.4	5.4	107.5	7.5	100.6	0.6	199,071	0.6	44,483	▲ 3.3	8,565	5.0	99.8	▲ 0.2	309.5	1.2	62.8	1.5
	2022年	105.3	▲ 0.1	109.0	1.4	100.9	0.3	206,603	3.2	42,013	▲ 5.6	8,595	0.4	102.3	2.5	320.6	3.6	64.0	1.2
	2023年	103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	47,789	13.7	8,196	▲ 4.6	105.6	3.2	318.8	▲ 0.6	64.4	0.4
	1月	98.0	▲ 6.7	101.8	▲ 9.3	86.6	▲ 7.8	18,264	3.3	3,348	▲ 12.4	588	▲ 7.5	106.9	2.2	313.2	▲ 5.4	76.7	▲ 5.1
	2月	97.4	▲ 0.6	99.4	▲ 2.4	90.4	4.4	17,021	7.2	3,448	▲ 19.2	592	▲ 8.2	106.9	2.8	307.8	3.0	66.1	1.7
石 川 県	2021年	93.6	13.0	90.7	20.5	81.5	4.5	168,485	▲ 0.3	48,958	▲ 0.8	7,265	4.6	99.9	▲ 0.1	319.5	1.0	57.1	▲ 1.1
	2022年	94.7	1.2	89.7	▲ 1.1	87.5	7.4	171,531	1.2	48,027	▲ 1.9	6,158	▲ 15.2	102.0	2.1	319.0	▲ 0.2	57.0	▲ 0.1
	2023年	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	173,254	0.5	54,443	13.4	5,401	▲ 12.3	105.4	3.4	334.0	4.7	62.9	5.9
	1月	74.8	▲ 22.3	72.3	▲ 8.6	97.6	▲ 12.5	15,186	▲ 0.3	2,964	▲ 24.6	247	▲ 23.1	107.2	2.8	265.5	▲ 21.4	60.3	▲ 20.2
	2月	81.8	9.4	76.9	6.4	106.0	8.6	13,625	4.4	3,501	▲ 26.6	277	▲ 29.7	106.8	3.3	274.1	▲ 6.6	57.7	▲ 8.2
全 国	3月	101.7	4.4	107.7	8.4	87.6	▲ 3.1	18,886	6.5	4,514	▲ 21.1	643	▲ 12.8	107.2	2.7	353.8	4.1	84.3	0.8
	4月	101.6	▲ 3.1	106.2	▲ 2.2	92.8	▲ 6.7	17,612	2.7	3,103	▲ 11.2	766	13.9	107.7	2.5	…	…	…	…
	2021年	93.6	13.0	90.7	20.5	81.5	4.5	168,485	▲ 0.3	48,958	▲ 0.8	7,265	4.6	99.9	▲ 0.1	319.5	1.0	57.1	▲ 1.1
	2022年	94.7	1.2	89.7	▲ 1.1	87.5	7.4	171,531	1.2	48,027	▲ 1.9	6,158	▲ 15.2	102.0	2.1	319.0	▲ 0.2	57.0	▲ 0.1
	2023年	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	173,254	0.5	54,443	13.4	5,401	▲ 12.3	105.4	3.4	334.0	4.7	62.9	5.9
石 川 県	1月	74.8	▲ 22.3	72.3	▲ 8.6	97.6	▲ 12.5	15,186	▲ 0.3	2,964	▲ 24.6	247	▲ 23.1	107.2	2.8	265.5	▲ 21.4	60.3	▲ 20.2
	2月	81.8	9.4	76.9	6.4	106.0	8.6	13,625	4.4	3,501	▲ 26.6	277	▲ 29.7	106.8	3.3	274.1	▲ 6.6	57.7	▲ 8.2
	3月	83.4	2.0	69.3	▲ 9.9	110.6	4.3	14,647	5.2	5,589	▲ 26.6	306	▲ 37.3	107.2	3.3	370.7	1.1	75.1	▲ 13.4
	4月	…	…	…	…	…	…	14,129	2.2	3,242	▲ 16.5	412	▲ 12.5	107.9	3.0	…	…	…	…

区分	※ 有効求人倍率 (季節調整値)		就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行勘定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 2020年=100						
	前年 (同月)差	ポ	万人	万人	万人	万人	%	ポ	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	百億円	%	件	%	先行	一致	遅行				
																						前年 (同月)差	前年 (同月)比	前年 (同月)差	前年 (同月)比
全 国	2021年	1.16	0.06	6,667	▲ 9	193	2	2.8	0.0	100.5	0.5	108.3	8.3	100.3	0.3	54,834	1.7	6,030	▲ 22.4	-	-	-			
	2022年	1.31	0.15	6,723	10	179	▲ 16	2.6	▲ 0.2	101.3	0.8	120.0	10.8	102.3	2.0	57,031	4.0	6,428	6.6	-	-	-			
	2023年	1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.2	▲ 4.8	103.5	1.2	59,601	4.5	8,690	35.1	-	-	-			
	1月	1.27	▲ 0.09	6,714	25	163	▲ 1	2.4	0.0	103.2	1.2	101.7	▲ 6.9	90.3	1.5	58,874	4.2	701	22.9	r	109.8	r	112.2	105.2	
	2月	1.26	▲ 0.07	6,728	61	177	3	2.6	0.1	103.1	1.3	114.2	▲ 4.3	88.3	1.4	59,064	4.2	712	23.3	r	112.1	r	111.5	r	107.0
石 川 県	3月	1.28	▲ 0.06	6,726	27	185	▲ 8	2.7	▲ 0.1	102.7	1.4	113.4	▲ 4.3	94.9	1.0	59,601	4.5	906	11.9	112.2	113.6	107.4			
	4月	1.26	▲ 0.06	6,750	9	193	3	2.8	0.1	103.9	1.2	110.9	▲ 6.4	93.3	2.1	59,629	4.4	783	28.3	…	…	…			
	2021年	1.40	0.18	611.2	2.8	11.3	▲ 1.7	1.8	▲ 0.3	97.8	▲ 2.2	123.0	23.0	99.9	▲ 0.1	32,937	2.4	58	▲ 14.7	-	-	-			
	2022年	1.63	0.23	614.8	3.6	11.5	0.2	1.8	0.0	100.0	2.2	138.8	12.8	100.2	0.3	33,113	0.5	49	▲ 15.5	-	-	-			
	2023年	1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0	-	-	-			
石 川 県	1月	1.60	▲ 0.09	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	99.7	▲ 2.2	100.0	▲ 18.4	89.7	6.0	32,946	▲ 0.1	3	50.0	r	91.6	r	103.9	r	92.9
	2月	1.50	▲ 0.15	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	99.7	▲ 1.7	110.4	▲ 18.2	85.6	2.3	32,917	▲ 0.3	6	500.0	r	90.5	r	107.4	r	91.9
	3月	1.44	▲ 0.19	612.3	6.6	10.7	▲ 1.0	1.7	▲ 0.2	99.5	▲ 0.4	117.9	▲ 12.6	91.3	4.5	33,049	▲ 0.2	9	50.0	90.4	105.7	93.3			
	4月	1.46	▲ 0.18	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	32,685	▲ 1.2	6	500.0	…	…	…	…			

注1) pは速報値、rは訂正值、※は年度値(国内銀行勘定は年度末の数値)、…は不詳。  
 注2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。  
 注3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整済指数である。  
 注4) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。  
 既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。  
 注5) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。  
 注6) 就業者数(全国)及び完全失業者数(全国)は、2022年1月結果から算出の基礎となる人口を最新の2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。  
 注7) 国の景気動向指数(CI)の採用系列については、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。  
 そのため、国の景気動向指数は2020年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が速及改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。  
 行政経営課 統計情報室  
 生活社会グループ(内線3751)  
 TEL: 076-225-1343  
 FAX: 076-225-1345  
 メール: toukei@pref.ishikawa.lg.jp

[ 付録 ] 主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省 「商業動態統計調査」	石川県自動車 販売店協会	国土交通省 「住宅着工統計」	総務省 「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」				統計情報室 「金沢市消費者物価指数」		

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数(CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」			日本銀行	(株)東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」					統計情報室

## 石川県金融経済クォーターリー (2024年 夏)

### 【概況】

石川県の景気は、能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの回復に向けた動きがみられている。

最終需要をみると、個人消費は、復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている。住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、足もと減少しているが、復旧復興関連工事により先行きは増加が見込まれている。

当地製造業の生産は、地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある。業種別にみると、電気機械は、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとの持ち直している。化学は、持ち直している。繊維は、持ち直しつつある。このほか、汎用・生産用・業務用機械は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、地震による調整もみられるが、有効求人倍率や賃上げ動向からみると、足もと持ち直しつつある。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

金融面をみると、預金は、公金、個人、法人いずれも前年を上回っている。貸出は、前年を下回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2024 年春＞	変化
能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、回復に向けた動きがみられている	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている	→	百貨店・スーパー等の売上高は、引き続き地震による下押しがみられる中で、一部に震災関連需要がみられていること等から、持ち直している。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給制約による下押しの影響から減少している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、地震による下押しは残るものの、政府による旅行支援制度や新幹線延伸の効果等から、回復している。
住宅投資	先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している	→	新設住宅着工戸数は、足もと減少している。
設備投資	増加している	→	能力増強・省力化投資、脱炭素・環境対応投資に加え、新規事業向けの投資に踏み切る動きがみられるほか、地震による修繕等への投資もみられていることから、増加している。
公共投資	足もと減少しているが、復旧復興関連工事により先行きは増加が見込まれている	→	公共工事は、請負金額では前年を下回っている。
生産	地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある	→	電気機械は、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとの、持ち直している。化学は、持ち直している。繊維は、持ち直しつつある。このほか、汎用・生産用・業務用機械は、弱含んでいる。
雇用・所得	地震による調整もみられるが、有効求人倍率や賃上げ動向からみると、足もと持ち直しつつある	→	有効求人倍率は、被災地域における労働需給の緩和がみられるものの、高水準で推移している。雇用者所得は、着実に持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、上昇している。

## 【金融】

	関連統計等の動き
預 金	石川県の預金（国内銀行ベース）は、公金、個人、法人いずれも前年を上回っている。
貸 出	石川県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞  
日本銀行金沢支店 営業課（電話 076-223-9520）  
ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

# 石川県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	1.2	0.5	1.3	-0.6	3.0	n.a.	5.2	p 2.2	n.a.	n.a.
同 (全店)	1.8	1.0	2.3	0.3	3.4	n.a.	5.3	p 3.3	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	3.5	3.8	4.7	1.5	5.8	n.a.	3.3	2.9	n.a.	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	0.6	-2.1	4.8	-3.3	7.8	n.a.	11.7	8.5	n.a.	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	8.8	11.8	12.3	12.0	r 10.1	n.a.	r 9.0	6.2	n.a.	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-1.5	-1.0	4.1	-1.4	23.5	n.a.	10.7	18.2	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-3.0	15.5	14.5	9.7	-25.8	n.a.	-26.5	-15.2	-9.0	n.a.
同 (除く軽)	-4.2	17.2	13.1	13.9	-25.2	n.a.	-26.2	-14.3	-7.2	n.a.
延べ宿泊者数	47.2	p 32.6	p 24.1	p 26.8	p 60.9	n.a.	p 46.9	n.a.	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-15.2	-12.3	-15.4	-9.8	-31.0	n.a.	-37.3	-12.5	n.a.	n.a.
持家 <<51.6>>	-14.7	-10.2	-7.2	-25.1	-19.4	n.a.	-20.7	-0.8	n.a.	n.a.
貸家 <<33.6>>	-18.7	-10.8	-26.2	13.5	-62.8	n.a.	-84.2	-25.7	n.a.	n.a.
分譲 <<14.8>>	-9.0	-20.6	-15.6	-5.3	-1.7	n.a.	21.1	-26.5	n.a.	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
設備投資額 (全産業)	-10.7	13.0	7.4	33.5	18.5

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
建築着工床面積	-17.9	2.5	26.9	-32.7	7.6	n.a.	54.1	-84.2	n.a.	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	0.0	-8.7	-10.7	-7.9	2.0	n.a.	54.7	-5.0	-17.2	n.a.

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (季調済指数)	94.7	95.1	93.3	94.2	80.0	n.a.	83.4	n.a.	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	1.2	0.4	-6.1	1.0	-15.1	n.a.	2.0	n.a.	n.a.	n.a.
電気機械 <<24.0>>	-10.2	-21.8	-8.3	0.2	-16.0	n.a.	11.8	n.a.	n.a.	n.a.
汎用・生産用・業務用機械 <<22.9>>	5.9	1.3	-5.4	0.9	-10.1	n.a.	-17.0	n.a.	n.a.	n.a.
繊維 <<8.6>>	7.4	31.5	0.7	-5.0	-5.8	n.a.	4.3	n.a.	n.a.	n.a.
化学 <<8.2>>	0.9	4.0	-13.4	19.1	-48.4	n.a.	122.3	n.a.	n.a.	n.a.

## 石川県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.59	1.61	1.58	1.56	1.51	n.a.	1.44	1.46	n.a.	n.a.
雇用者所得	2.6	-1.6	-2.3	-1.6	5.4	n.a.	6.7	n.a.	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除<生鮮食品>)	1.9	3.1	3.3	3.1	3.2	n.a.	3.3	2.7	3.1	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2022年度	2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	2024年 3月	4月	5月	6月
倒産件数 (件)	45	60	11	18	18	n.a.	9	6	8	n.a.
同 (前年比)	-26.2	33.3	0.0	12.5	100.0	n.a.	50.0	500.0	33.3	n.a.
負債総額	-41.2	83.8	-79.7	662.3	451.4	n.a.	312.2	-23.3	-78.2	n.a.

## 石川県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	2024年 1月	2月	3月	4月
実質預金	2.3	6.4	0.3	2.8	2.2	6.4	2.8	3.5	6.4	5.4
貸出金	0.5	-0.2	0.8	-0.4	-0.7	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-1.2

(注)

- 【経済指標】
- ・ 設備投資額の 2022 年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
  - ・ 建築着工床面積は、非居住用の計数。
  - ・ 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
  - ・ 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015 年基準。
  - ・ 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
  - ・ 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模 5 人以上。2020 年基準。
  - ・ 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020 年基準。
  - ・ 倒産は、負債総額 10 百万円以上。
  - ・ ≪ ≫ は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- ・ 実質預金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
  - ・ 貸出金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- ・ p は速報値、r は訂正・改訂値を示す。
  - ・ 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、  
経済産業省「商業動態統計」、  
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、  
観光庁「宿泊旅行統計調査」、  
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、  
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、  
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、  
石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、  
石川労働局「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」  
総務省「消費者物価指数」、  
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、  
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」